

平成 29 年度

中津市歳入歳出決算及び基金の
運用状況を示す書類の審査意見書

中津市監査委員



中 監 第 266 号
平成 30 年 8 月 16 日

中津市長 奥 塚 正 典 殿

中津市監査委員 永 松 末 利

中津市監査委員 松 葉 民 雄

平成 29 年度中津市一般会計・特別会計決算審査
及び基金運用状況意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 29 年度中津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに平成 29 年度中津市基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

平成 29 年度中津市歳入歳出決算審査意見

第 1. 審 査 の 対 象	-----	1
第 2. 審 査 の 期 間	-----	1
第 3. 審 査 の 方 法	-----	1
第 4. 審 査 の 結 果	-----	2
第 5. 決 算 の 概 要		
1. 決 算 の 総 括	-----	2
2. 財 政 構 造 の 状 況	-----	5
3. 一 般 会 計		
(1) 総 括	-----	11
(2) 歳 入	-----	13
第 1 款 市 税	-----	16
第 2 款 地 方 譲 与 税	-----	20
第 3 款 利 子 割 交 付 金	-----	21
第 4 款 配 当 割 交 付 金	-----	21
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	-----	21
第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金	-----	22
第 7 款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-----	22
第 8 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-----	22
第 9 款 地 方 特 例 交 付 金	-----	22
第 10 款 地 方 交 付 税	-----	23
第 11 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-----	23
第 12 款 分 担 金 及 び 負 担 金	-----	24
第 13 款 使 用 料 及 び 手 数 料	-----	25
第 14 款 国 庫 支 出 金	-----	26
第 15 款 県 支 出 金	-----	27
第 16 款 財 産 収 入	-----	28
第 17 款 寄 附 金	-----	29
第 18 款 繰 入 金	-----	29
第 19 款 繰 越 金	-----	30
第 20 款 諸 収 入	-----	30
第 21 款 市 債	-----	32
(3) 歳 出	-----	33
第 1 款 議 会 費	-----	34

第 2 款	総務費	-----	34
第 3 款	民生費	-----	35
第 4 款	衛生費	-----	36
第 5 款	労働費	-----	37
第 6 款	農林水産業費	-----	37
第 7 款	商工費	-----	38
第 8 款	土木費	-----	38
第 9 款	消防費	-----	40
第 10 款	教育費	-----	40
第 11 款	災害復旧費	-----	41
第 12 款	公債費	-----	42
第 13 款	諸支出金	-----	43
第 14 款	予備費	-----	43
4. 特別会計			
	中津市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	-----	44
	中津市国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	-----	49
	中津市公共下水道事業特別会計(公共下水道事業)	-----	52
	中津市公共下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業)	-----	55
	中津市駐車場事業特別会計	-----	58
	中津市農業集落排水事業特別会計	-----	60
	中津市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	-----	63
	中津市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	-----	66
	中津市小規模集合排水事業特別会計	-----	68
	中津市サイクリングターミナル事業特別会計	-----	70
	中津市後期高齢者医療特別会計	-----	72
	中津市ケーブルネットワーク事業特別会計	-----	75
	中津市中津駅北土地区画整理清算事業特別会計	-----	78
5. 財産に関する調書			
(1)	公有財産	-----	80
(2)	物 品	-----	81
(3)	債 権	-----	81
(4)	基 金	-----	81
6.	むすび	-----	84

平成 29 年度中津市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第 1. 審 査 の 対 象	-----	86
第 2. 審 査 の 期 間	-----	86
第 3. 審 査 の 方 法	-----	86
第 4. 審 査 の 結 果	-----	86
1. 中津市土地開発基金	-----	86
2. 中津市育英基金	-----	87
3. 中津市国民健康保険高額療養費貸付基金	-----	88
4. 中津市一般旅券発給等事務証紙等購買基金	-----	88
決算審査資料	-----	89

凡 例

- 文中及び図表中の各係数は原則として小数点以下第 2 位を四捨五入し、第 1 位までとした。金額においては原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、各表間の比率金額等で突合しない場合もあり、合計値と一致しない場合がある。
- 構成比 (%) は、合計が 100 となるよう一部調整した。
- 収入率とは、収入予算額に対する決算額の割合で、執行率とは、支出予算額に対する決算額の割合である。
- 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 符号の用法は次のとおりである。
 - (0.0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (0、－) ……該当数値のないもの
 - (△) ……減少又は不足
 - (大幅増) ……計数が 200%以上増加したもの
 - (皆 増) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆 減) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

平成 29 年度中津市歳入歳出決算審査意見

第 1. 審査の対象

各会計歳入歳出決算

平成 29 年度中津市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計（公共下水道事業）歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道事業）歳入歳出決算
同	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
同	小規模集合排水事業特別会計歳入歳出決算
同	サイクリングターミナル事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	ケーブルネットワーク事業特別会計歳入歳出決算
同	中津駅北土地地区画整理清算事業特別会計歳入歳出決算

付 属 書 類

平成 29 年度中津市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第 2. 審査の期間

平成 30 年 6 月 29 日から平成 30 年 8 月 16 日まで

第 3. 審査の方法

審査に付された各会計決算及び付属書類については、会計課所管の歳入歳出簿その他関係諸帳簿、諸書類、各課所管の関係帳簿等と照合し、審査の過程で必要に応じ担当職員から説明を聴取して計算の正確性、予算の執行状況及び財政状況を審査した。

なお、証書類の審査については、定期監査等において対象とした部分については省略した。

第4. 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、平成29年度の決算を適正に表示していることを認めた。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

平成29年度各会計決算を総括してみると、次表（総決算額の概要）のとおりで、歳入決算総額66,182,826,420円（一般会計43,112,028,180円、特別会計23,070,798,240円）、歳出決算総額63,328,939,618円（一般会計41,206,881,095円、特別会計22,122,058,523円）で、歳入歳出差引額（形式収支）は2,853,886,802円（一般会計1,905,147,085円、特別会計948,739,717円）の黒字決算となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入は1,285,903,193円（2.0%）、歳出は666,992,572円（1.1%）ともに増加している。

また、総決算額から一般会計及び特別会計相互間の繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、次表（純計決算額の概要）のとおりである。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は3,213,510,587円で、前年度に比べ67,607,219円（2.1%）減少している。

また、本年度は、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）から13,805,000円、介護保険事業特別会計（保険事業勘定）から339,267円、中津駅北土地区画整理清算事業特別会計から866,533円、総額15,010,800円の一般会計への繰出金が生じている。

総 決 算 額 の 概 要

（単位：円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	43,112,028,180	41,206,881,095	1,905,147,085
特別会計	23,070,798,240	22,122,058,523	948,739,717
総 計	66,182,826,420	63,328,939,618	2,853,886,802

純 計 決 算 額 の 概 要

（単位：円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	43,097,017,380	37,993,370,508	5,103,646,872
特別会計	19,857,287,653	22,107,047,723	△2,249,760,070
総 計	62,954,305,033	60,100,418,231	2,853,886,802

なお、平成29年度の会計別決算額の概要は次表のとおりである。

会計別決算額の概要

(単位：円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	差引額
会計名				
一 般 会 計		43,112,028,180	41,206,881,095	1,905,147,085
特 別 会 計	国民健康保険事業(事業勘定)	11,252,668,869	10,504,807,563	747,861,306
	国民健康保険事業(直診勘定)	238,321,974	238,052,546	269,428
	公共下水道事業 (公共下水道事業)	2,507,049,233	2,472,469,253	34,579,980
	公共下水道事業 (特定環境保全公共下水道事業)	121,470,363	110,891,120	10,579,243
	駐 車 場 事 業	32,625,189	30,031,293	2,593,896
	農 業 集 落 排 水 事 業	347,706,053	328,526,216	19,179,837
	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	7,412,471,292	7,311,968,256	100,503,036
	介 護 保 険 事 業 (介 護 サービス事業勘定)	20,073,635	15,522,606	4,551,029
	小規模集合排水事業	1,565,339	1,533,549	31,790
	サイクリングターミナル事業	10,153,772	10,153,772	0
	後 期 高 齢 者 医 療	945,417,972	930,586,922	14,831,050
	ケーブルネットワーク事業	180,375,834	166,616,712	13,759,122
	中津駅北土地区画整理清算事業	898,715	898,715	0
	計	23,070,798,240	22,122,058,523	948,739,717
総 計		66,182,826,420	63,328,939,618	2,853,886,802

会計別実質収支額の概要

(単位：円)

区分 会計名	歳入総額	歳出総額	形式収支	繰越明許費 繰越額	実質 収支額	基金繰入額 (法第233条 の2)	差引 純繰越金	
一般会計	43,112,028,180	41,206,881,095	1,905,147,085	304,655,294	1,600,491,791	810,000,000	790,491,791	
特 別 会 計	国民健康 保 険 (事 業)	11,252,668,869	10,504,807,563	747,861,306	0	747,861,306	200,000,000	547,861,306
	国民健康 保 険 (直 診)	238,321,974	238,052,546	269,428	0	269,428	0	269,428
	公共下水 (公 共 下 水 道)	2,507,049,233	2,472,469,253	34,579,980	96,000	34,483,980	0	34,483,980
	公共下水 (特 環)	121,470,363	110,891,120	10,579,243	0	10,579,243	0	10,579,243
	駐 車 場	32,625,189	30,031,293	2,593,896	0	2,593,896	2,593,896	0
	農業集落 排 水	347,706,053	328,526,216	19,179,837	0	19,179,837	0	19,179,837
	介護保険 (事 業)	7,412,471,292	7,311,968,256	100,503,036	0	100,503,036	25,749,709	74,753,327
	介護保険 (サ ー ビ ス)	20,073,635	15,522,606	4,551,029	0	4,551,029	0	4,551,029
	小 規 模 排 水	1,565,339	1,533,549	31,790	0	31,790	0	31,790
	サ イ ク リ ン グ	10,153,772	10,153,772	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者	945,417,972	930,586,922	14,831,050	0	14,831,050	0	14,831,050
	ケーブル ネ ッ ト ワ ー ク	180,375,834	166,616,712	13,759,122	5,289,348	8,469,774	8,469,774	0
	中津駅北 区画整理	898,715	898,715	0	0	0	0	0
	計	23,070,798,240	22,122,058,523	948,739,717	5,385,348	943,354,369	236,813,379	706,540,990
合 計	66,182,826,420	63,328,939,618	2,853,886,802	310,040,642	2,543,846,160	1,046,813,379	1,497,032,781	

2. 財政構造の状況

財政構造の状況について、財政統計上の分類である普通会計（平成 29 年度地方財政状況調査表）に基づき分析すると次のとおりである。

(1) 歳入の構成

① 自主財源と依存財源

次表のとおり、自主財源は前年度に比べ 1,399,245 千円（9.6%）増加している。これは主に、地方税、繰入金が増加したためである。

依存財源は前年度に比べ 259,180 千円（0.9%）減少している。これは主に、国庫支出金、都道府県支出金は増加したものの、地方交付税、地方債が減少したためである。

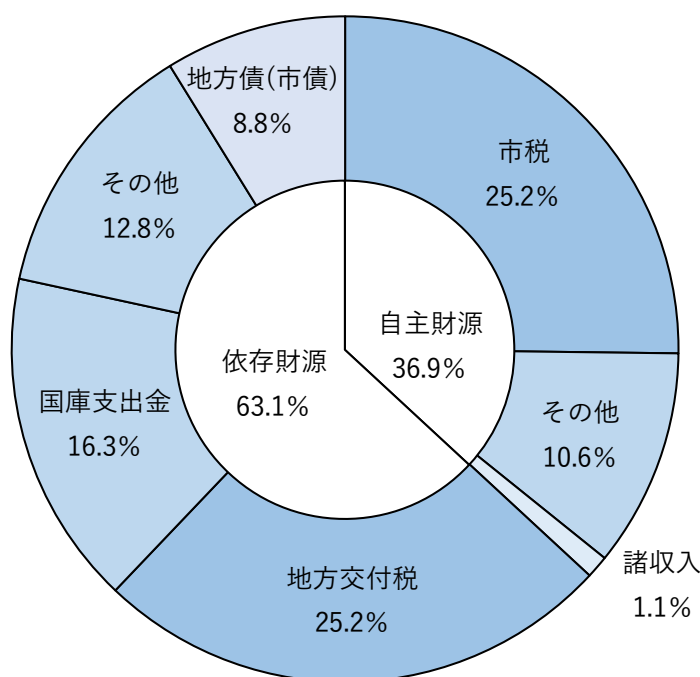
なお、構成比率をみると自主財源は 36.9% で前年度より 2.3 ポイント上昇し、依存財源は 63.1% で 2.3 ポイント下降している。

（単位：千円，%）

年度 区分	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自主財源	14,556,181	34.6	15,955,426	36.9	1,399,245	9.6
依存財源	27,590,606	65.4	27,331,426	63.1	△259,180	△0.9

○ 自主・依存財源別構成比

自主・依存財源別構成比は、次のとおりである。



注1：自主財源「その他」の内訳
分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

注2：依存財源「その他」の内訳
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、県支出金

② 経常的収入と臨時的収入

次表のとおり経常的収入は前年度に比べ 276,535 千円 (0.9%) 減少している。これは主に、国庫支出金、都道府県支出金は増加したものの、地方交付税のうち普通交付税が減少したためである。

臨時的収入は前年度に比べ 1,416,600 千円 (13.5%) 増加している。これは主に、地方債は減少したものの、都道府県支出金、繰入金が増加したためである。

また、構成比率をみると、経常的収入は 72.4% で前年度よりも 2.6 ポイント下降し、臨時的収入は 27.6% で 2.6 ポイント上昇している。

(単位：千円，%)

年度 区分	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
経常的収入	31,619,229	75.0	31,342,694	72.4	△276,535	△0.9
臨時的収入	10,527,558	25.0	11,944,158	27.6	1,416,600	13.5

③ 一般財源と特定財源

次表のとおり、一般財源は 27,678,204 千円で、前年度に比べ 177,161 千円 (0.6%) 増加している。これは主に、地方交付税、繰越金が増加したものの、地方税、地方消費税交付金、繰入金が増加したためである。

特定財源は 15,608,648 千円で、前年度に比べ 962,904 千円 (6.6%) 増加している。これは主に、地方債が増加したものの、国庫支出金、都道府県支出金、繰入金が増加したためである。

次に、構成比率をみると、一般財源は 63.9%、特定財源は 36.1% で、前年度に比べ一般財源の割合が 1.4 ポイント下降し、特定財源の割合が 1.4 ポイント上昇している。

(単位：千円，%)

年度 区分	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
一般財源	27,501,043	65.3	27,678,204	63.9	177,161	0.6
特定財源	14,645,744	34.7	15,608,648	36.1	962,904	6.6

(2) 歳出の構成

① 経常的経費と臨時的経費

次表のとおり、経常的経費は前年度に比べ 345,578 千円 (1.1%) 増加している。これは主に、補助費等、公債費が増加したものの、人件費、物件費、扶助費が増加したことによるものである。

臨時的経費は前年度に比べ 514,364 千円 (5.8%) 増加している。これは主に、扶助費、積立金が増加したが、人件費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費が増加したため

ある。

構成比率をみると、経常的経費は77.5%で、前年度に比べ0.8ポイント下降し、臨時的経費は22.5%で0.8ポイント上昇している。

(単位：千円，%)

年度 区分	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
経常的経費	31,706,771	78.3	32,052,349	77.5	345,578	1.1
臨時的経費	8,801,233	21.7	9,315,597	22.5	514,364	5.8

② 義務的経費と投資的経費

次表のとおり、義務的経費は22,444,897千円で、前年度に比べ64,504千円(0.3%)減少している。人件費は増加し、扶助費、公債費が減少している。

投資的経費は6,707,513千円で、前年度に比べ858,228千円(14.7%)増加している。普通建設事業費、災害復旧事業費ともに増加している。

構成比をみると、義務的経費は54.2%で、前年度に比べ1.3ポイント下降し、投資的経費は16.2%で1.8ポイント上昇している。

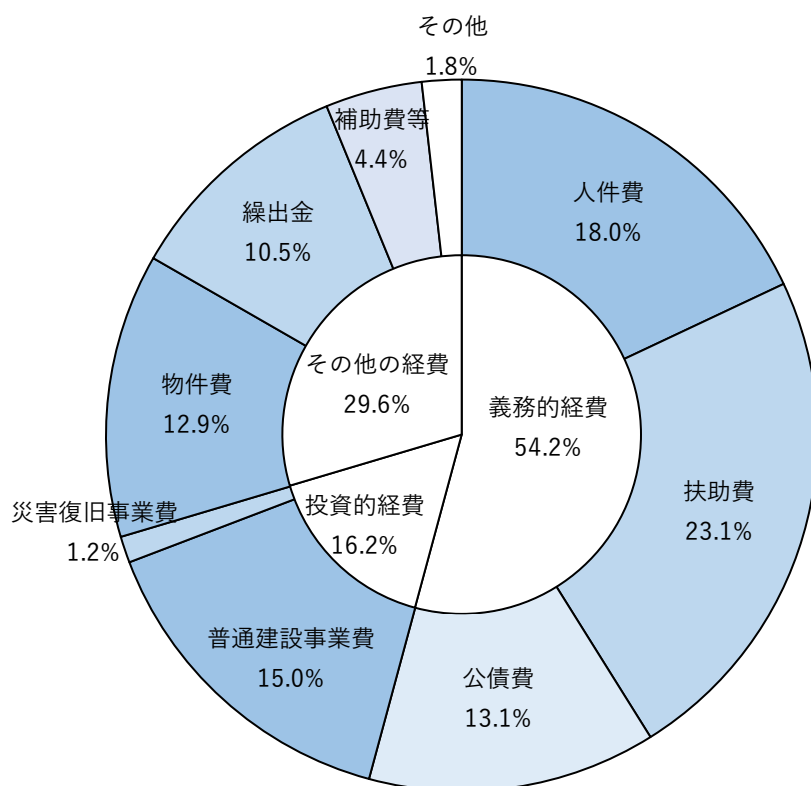
なお、その他の経費は繰出金、補助費等は減少しているが、物件費は増加している。

(単位：千円，%)

年度 区分	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	22,509,401	55.5	22,444,897	54.2	△64,504	△0.3
人件費	7,180,716	17.7	7,453,816	18.0	273,100	3.8
扶助費	9,767,208	24.1	9,576,545	23.1	△190,663	△2.0
公債費	5,561,477	13.7	5,414,536	13.1	△146,941	△2.6
投資的経費	5,849,285	14.4	6,707,513	16.2	858,228	14.7
普通建設事業費	5,731,003	14.1	6,230,581	15.0	499,578	8.7
災害復旧事業費	118,282	0.3	476,932	1.2	358,650	大幅増
その他の経費	12,149,318	30.1	12,215,536	29.6	66,218	0.5
物件費	5,213,928	12.9	5,325,256	12.9	111,328	2.1
繰出金	4,392,295	10.9	4,357,419	10.5	△34,876	△0.8
補助費等	1,825,110	4.5	1,814,026	4.4	△11,084	△0.6
その他	717,985	1.8	718,835	1.8	850	0.1
合計	40,508,004	100.0	41,367,946	100.0	859,942	2.1

○ 性質別構成比

性質別構成比は、次のとおりである。



注1：その他の内訳
維持補修費、積立金、投資
及び出資金・貸付金、

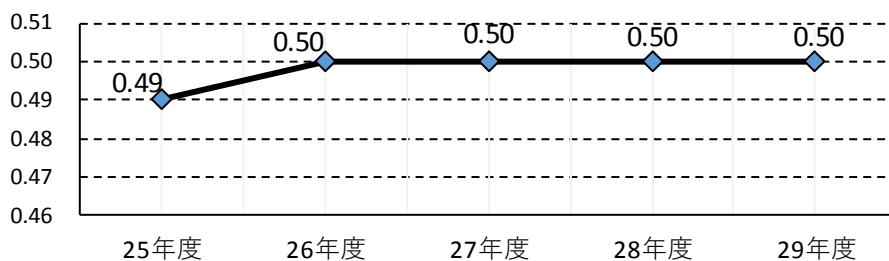
(3) 財政状況

① 財政力指数

財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均をいい、この数値が「1」に近いほど、財源に余裕があるとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額 } 9,571,980 \text{ 千円}}{\text{基準財政需要額 } 18,819,491 \text{ 千円}} \quad [\text{3年間の平均値}]$$

本年度の財政力指数は次表のとおりで、前年度と変わりなく 0.50 となっている。
なお、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足は、普通交付税によって補われる。

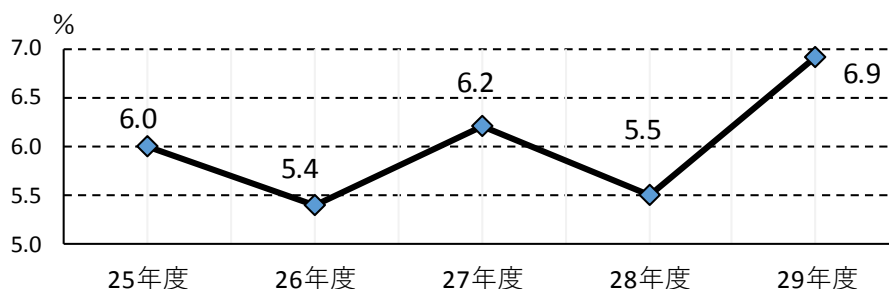


② 実質収支比率

実質収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいといわれている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額 } 1,608,962 \text{ 千円}}{\text{標準財政規模 } 23,362,430 \text{ 千円}} \times 100$$

本年度の健全性を示す指標となる実質収支比率は6.9%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

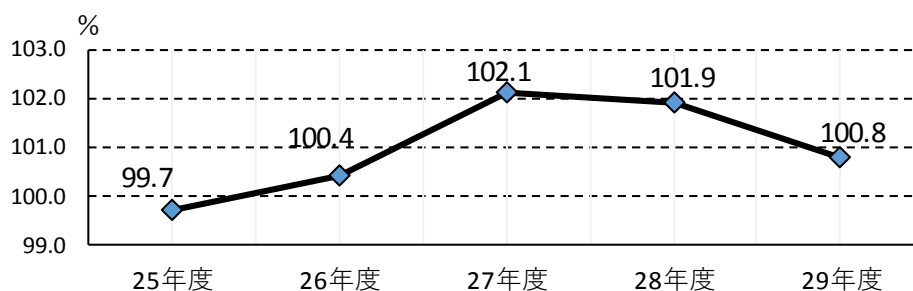


③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率とは、経常一般財源を地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額（標準財政規模）で除して得た数値をいい、この割合が100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、財政構造は弾力的であることを示している。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源 } 23,560,507 \text{ 千円}}{\text{標準財政規模 } 23,362,430 \text{ 千円}} \times 100$$

本年度の経常一般財源比率は、次のとおり100.8%で、前年度に比べ1.1ポイント下降している。

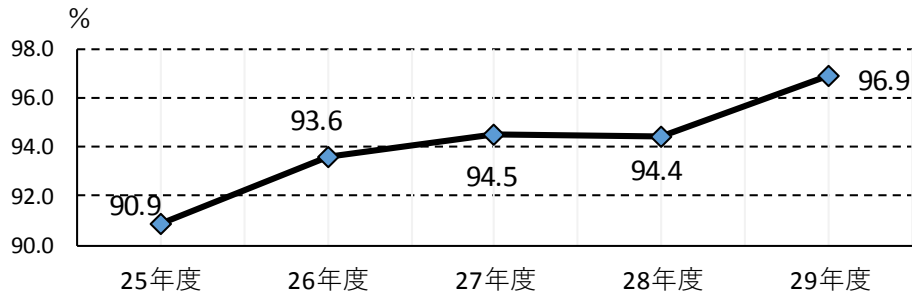


④ 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費、物件費、補助費等の義務的性格の経常経費に、市税等の経常的な収入である一般財源がどれだけ充当されているかを示す比率をいい、一般的には75%程度が妥当とされており、100%に近いほど財政構造の硬直化を示すと考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額 } 22,829,211 \text{ 千円}}{\text{経常一般財源収入額 } 23,560,507 \text{ 千円}} \times 100$$

本年度の経常収支比率は次のとおり 96.9%で、前年度に比べ 2.5 ポイント上昇している。なお、これは臨時財政対策債 1,281,430 千円を経常一般財源に加えた場合の比率となっている。



⑤ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金や公営企業における地方債の元利償還金に対する繰出金などの、公債費に準じるものを含めた実質的な公債費相当額に充当された一般財源の標準財政規模に占める割合の過去3か年の平均値をいい、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。

実質公債費比率＝

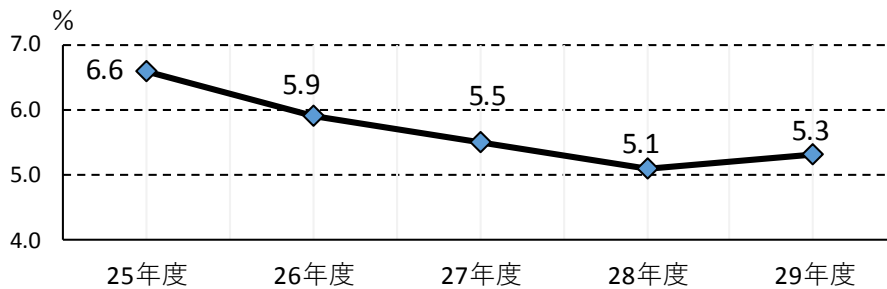
$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金})}{(\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金})} \times 100$$

5,014,528	1,204,556	584,187	4,616,918
23,362,430	4,616,918		

(単位:千円)
[3年間の平均値]

本年度は 5.3%で前年度より 0.2 ポイント上昇している。

この比率が 18%以上になると、起債にあたり許可が必要になる。市債の発行は、将来において財政負担を伴うものであることから、その運用について十分な配慮をされたい。



3. 一 般 会 計

(1) 総 括

平成 29 年度の一般会計の決算額は、歳入 43,112,028,180 円、歳出 41,206,881,095 円となっている。

予算現額に対する歳入の収入率は 94.7%、歳出の執行率は 90.5%である。

決算額を前年度と比べると、歳入は 1,134,847,328 円(2.7%)、歳出は 861,047,501 円(2.1%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は 1,905,147,085 円となっているが、翌年度へ繰越すべき財源 304,655,294 円を差引いた 1,600,491,791 円が実質収支(実質剰余金)となっている。実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 297,678,621 円の黒字となっている。

また、実質単年度収支では、単年度収支に本年度の基金積立金 14,189,056 円を加え、基金取崩額 1,001,186,000 円を差し引くと 689,318,323 円の赤字となっている。

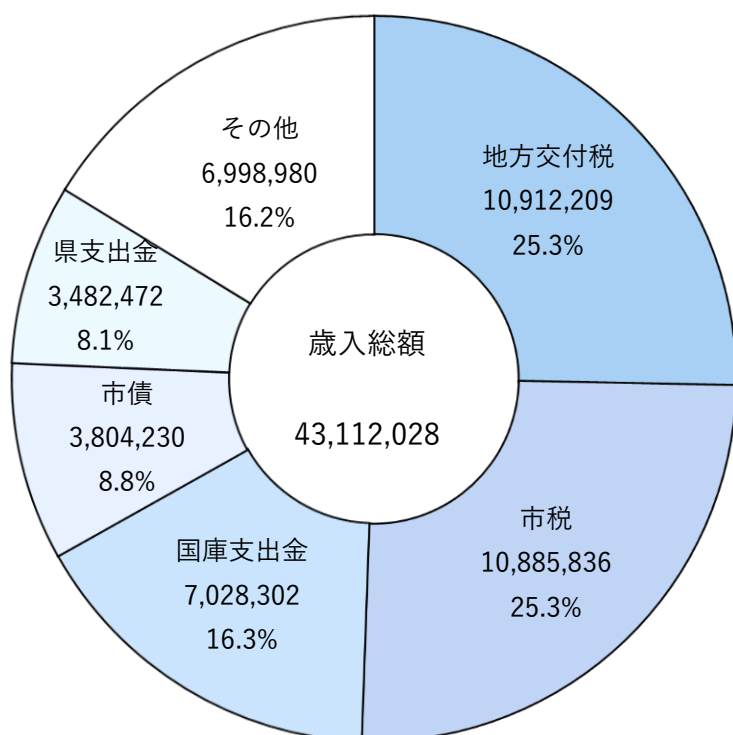
3 か 年 の 決 算 状 況

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳 入 A	42,893,813,764	41,977,180,852	43,112,028,180
歳 出 B	41,115,148,686	40,345,833,594	41,206,881,095
形 式 収 支 (A-B) C	1,778,665,078	1,631,347,258	1,905,147,085
翌年度へ繰越すべき財源 D	288,117,529	328,534,088	304,655,294
実 質 収 支 (C-D) E	1,490,547,549	1,302,813,170	1,600,491,791
前 年 度 実 質 収 支 F	1,274,652,493	1,490,547,549	1,302,813,170
単 年 度 収 支 (E-F) G	215,895,056	△187,734,379	297,678,621
基 金 積 立 金 H	6,685,710	5,688,417	14,189,056
繰 上 償 還 I	0	0	0
基 金 取 崩 額 J	600,000,000	303,408,000	1,001,186,000
実質単年度収支(G+H+I-J)	△377,419,234	△485,453,962	△689,318,323

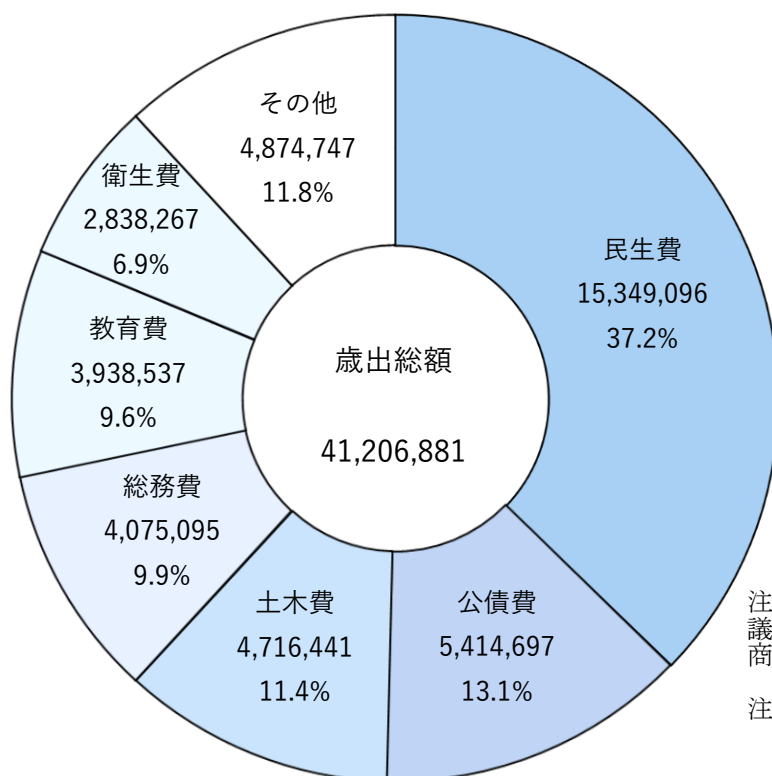
○款別構成

款別構成は、次のとおりである。



注1：「その他」の内訳
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

注2：単位 千円



注1：「その他」の内訳
議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費

注2：単位 千円

(2) 歳 入

歳入の概要

歳入決算の状況は次表のとおりである。

(単位:千円,%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		
				対予算	対調定	
平成28年度	44,084,510	44,371,862	41,977,181	95.2	94.6	
平成29年度	45,514,695	45,345,941	43,112,028	94.7	95.1	
対前年度	増減額	1,430,185	974,078	1,134,847	△0.5	0.5
	増減率	3.2	2.2	2.7	-	-

当年度の収入済額は 43,112,028 千円で、前年度と比較すると 1,134,847 千円 (2.7%) 増加している。また、調定に対する収入割合は 95.1% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

○不納欠損額

不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位:千円,%)

区 分	不納欠損額		対前年度増減	
	平成28年度	平成29年度	金 額	率
市 税	128,767	59,626	△69,141	△53.7
分担金及び負担金	1,687	395	△1,292	△76.6
使用料及び手数料	1,475	744	△730	△49.5
諸 収 入	24,231	29,483	5,251	21.7
合 計	156,159	90,248	△65,912	△42.2

不納欠損額は 90,248 千円で、前年度に比べ 65,912 千円 (42.2%) 減少している。諸収入が 5,251 千円 (21.7%) 増加したものの、市税が 69,141 千円 (53.7%)、分担金及び負担金が 1,292 千円 (76.6%)、使用料及び手数料が 730 千円 (49.5%) それぞれ減少している。

○収入未済額

収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	収入未済額		対前年度増減	
	平成28年度	平成29年度	金 額	率
市 税	470,326	370,012	△100,315	△21.3
分担金及び負担金	8,176	5,234	△2,942	△36.0
使用料及び手数料	27,736	21,651	△6,085	△21.9
国 庫 支 出 金	649,566	712,264	62,698	9.7
県 支 出 金	302,028	281,384	△20,644	△6.8
財 産 収 入	388	388	0	—
諸 収 入	783,970	755,900	△28,070	△3.6
合 計	2,242,191	2,146,833	△95,358	△4.3

収入未済額は2,146,833千円で、前年度に比べ95,358千円(4.3%)減少している。このうち、国・県支出金の合計993,648千円は翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源となっており、これを控除した収入未済額は1,153,185千円となっている。

○款別歳入状況

款別歳入の状況は次表のとおりである。

(単位：千円，%)

款別	年度	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
1. 市	税	10,839,219	25.8	10,885,836	25.3	46,617	0.4
2. 地	方 譲 与 税	294,005	0.7	294,335	0.7	330	0.1
3. 利	子 割 交 付 金	9,621	0.0	16,408	0.0	6,787	70.5
4. 配	当 割 交 付 金	19,588	0.0	27,613	0.1	8,025	41.0
5. 株	式等譲渡所得割交付金	12,985	0.0	31,704	0.1	18,719	144.2
6. 地	方 消 費 税 交 付 金	1,500,497	3.6	1,576,882	3.7	76,385	5.1
7. ゴ	ルフ場利用税交付金	6,791	0.0	7,211	0.0	419	6.2
8. 自	動 車 取 得 税 交 付 金	44,153	0.1	62,981	0.1	18,828	42.6
9. 地	方 特 例 交 付 金	51,536	0.1	56,632	0.1	5,096	9.9
10. 地	方 交 付 税	11,583,592	27.6	10,912,209	25.3	△671,383	△5.8
11. 交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,327	0.0	14,540	0.0	△787	△5.1
12. 分	担 金 及 び 負 担 金	418,703	1.0	345,677	0.8	△73,027	△17.4
13. 使	用 料 及 び 手 数 料	654,507	1.6	646,256	1.5	△8,251	△1.3
14. 国	庫 支 出 金	6,867,251	16.4	7,028,302	16.3	161,051	2.3
15. 県	支 出 金	2,935,156	7.0	3,482,472	8.1	547,316	18.6
16. 財	産 収 入	72,548	0.2	70,494	0.2	△2,054	△2.8
17. 寄	附 金	106,450	0.3	100,642	0.2	△5,808	△5.5
18. 繰	入 金	840,507	2.0	2,204,089	5.1	1,363,582	162.2
19. 繰	越 金	1,028,665	2.5	971,347	2.3	△57,318	△5.6
20. 諸	収 入	426,771	1.0	572,168	1.3	145,397	34.1
21. 市	債	4,249,308	10.1	3,804,230	8.8	△445,078	△10.5
歳 入 合 計		41,977,181	100.0	43,112,028	100.0	1,134,847	2.7

款別歳入で増加した主なものは、国庫支出金 161,051 千円(2.3%)、県支出金 547,316 千円(18.6%)、繰入金 1,363,582 円(162.2%)である。

減少した主なものは、地方交付税 671,383 千円(5.8%)、市債 445,078 千円(10.5%)となっている。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

予算現額	10,677,582,000 円	
調定額	11,312,305,183 円	(予算現額に対する割合 105.9 %)
収入済額	10,885,835,801 円	(予算現額に対する割合 102.0 %) (調定額に対する割合 96.2 %)
還付未済額	3,168,302 円	
不納欠損額	59,625,860 円	
収入未済額	370,011,824 円	(調定額に対する割合 3.3 %)

市税の賦課徴収状況は次表のとおりである。

調定額は、前年度に比べ122,356千円(1.1%)減少している。これは主に、固定資産税が47,807千円(1.0%)、軽自動車税が11,506千円(4.2%)それぞれ増加したものの、市民税が146,590千円(3.0%)、市たばこ税が37,443千円(5.4%)それぞれ減少したことによるものである。

また、収入済額は、前年度に比べ46,617千円(0.4%)増加している。

① 市民税

調定額は4,690,368千円で、前年度より146,590千円(3.0%)減少している。これを現年課税分でみると、個人市民税が0.1%増加、法人市民税が10.6%減少している。個人市民税の増加の主な要因は、給与所得の増加によるものであり、法人市民税の減少の主な要因は、主要企業の申告方法の変更に伴う減収があったためである。

収入済額は4,521,114千円で、前年度より94,651千円(2.1%)減少し、徴収率は96.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

不納欠損額は20,675千円で前年度より5,693千円(21.6%)減少し、収入未済額は151,419千円で前年度に比べ46,889千円(23.6%)減少している。

② 固定資産税

調定額は5,018,650千円で、前年度より47,807千円(1.0%)増加している。これを現年課税分の調定額でみると、土地は価格の下落により0.2%の減、家屋は新增築により3.4%の増、償却資産は設備投資の増加により6.3%増加している。

収入済額は4,809,601千円で前年度より148,723千円(3.2%)増加し、徴収率は95.8%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

不納欠損額は32,400千円で前年度より55,358千円(63.1%)減少し、収入未済額は176,898千円で前年度に比べ45,364千円(20.4%)減少している。

③ 軽自動車税

調定額は286,653千円で、前年度より11,506千円(4.2%)増加している。これは主に、軽自動車の新税率及び重課税率適用の台数が増加したためである。

収入済額は266,052千円で、前年度より13,240千円(5.2%)増加し、徴収率は92.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

④ 市たばこ税

調定額は 659,864 千円で、前年度より 37,443 千円(5.4%)減少している。減少の主な要因は、売上本数が前年度より減少したためである。徴収率は 100.0%となっている。

⑤ 入湯税

調定額は 7,399 千円で、前年度より 160 千円(2.2%)増加している。増加の主な要因は、入湯客が前年度より 923 名増加したためである。徴収率は 100.0%である。

⑥ 都市計画税

調定額は 649,372 千円で、前年度より 2,204 千円(0.3%)増加している。

収入済額は 621,805 千円で、前年度より 16,588 千円(2.7%)増加し、徴収率は 95.8%で前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。

不納欠損の状況について

不納欠損の状況は次表のとおりで、その合計額は 59,626 千円で、前年度に比べ 69,141 千円(53.7%)減少している。これは主に、市民税が 5,693 千円(21.6%)、固定資産税が 55,358 千円(63.1%)、都市計画税が 8,126 千円(64.7%)それぞれ減少したためである。

なお、この処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項(滞納処分の執行停止)及び第 15 条の 7 第 5 項(即消滅)、第 18 条第 1 項(消滅時効)の適用によるものである。

不 納 欠 損 比 較 表

(単位：件,円,%)

年度 税目	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	金額	率
市民税	1,947	26,368,576	1,514	20,675,259	△5,693,317	△21.6
個人	1,891	23,520,872	1,451	17,638,704	△5,882,168	△25.0
法人	56	2,847,704	63	3,036,555	188,851	6.6
固定資産税	3,252	87,758,065	2,417	32,400,050	△55,358,015	△63.1
軽自動車税	494	2,080,246	455	2,117,200	36,954	1.8
都市計画税	—	12,559,738	—	4,433,351	△8,126,387	△64.7
合計	5,693	128,766,625	4,386	59,625,860	△69,140,765	△53.7

市 税 賦 課

区 分 税 目		調 定 額				収 入			
		28 年度	29 年度	対前年度		28 年度		29 年度	
				増 減 額	増減率	金 額	徴収率	金 額	徴収率
1 市民税	(1)個人	3,693,037,818	3,669,944,974	△23,092,844	△0.6	3,482,520,377	94.3	3,509,432,530	95.6
	現年課税分	3,476,690,108	3,481,744,297	5,054,189	0.1	3,427,553,534	98.6	3,445,003,151	98.9
	滞納繰越分	216,347,710	188,200,677	△28,147,033	△13.0	54,966,843	25.4	64,429,379	34.2
	(2)法人	1,143,919,919	1,020,422,654	△123,497,265	△10.8	1,133,244,661	99.1	1,011,681,691	99.1
	現年課税分	1,131,935,100	1,011,417,600	△120,517,500	△10.6	1,131,028,600	99.9	1,009,457,800	99.8
	滞納繰越分	11,984,819	9,005,054	△2,979,765	△24.9	2,216,061	18.5	2,223,891	24.7
	計	4,836,957,737	4,690,367,628	△146,590,109	△3.0	4,615,765,038	95.4	4,521,114,221	96.4
	現年課税分	4,608,625,208	4,493,161,897	△115,463,311	△2.5	4,558,582,134	98.9	4,454,460,951	99.1
	滞納繰越分	228,332,529	197,205,731	△31,126,798	△13.6	57,182,904	25.0	66,653,270	33.8
	2 固定資産税	(1)固定資産	4,903,554,483	4,954,440,550	50,886,067	1.0	4,593,590,176	93.7	4,745,391,578
現年課税分		4,595,451,411	4,732,178,327	136,726,916	3.0	4,523,302,549	98.4	4,665,169,122	98.6
滞納繰越分		308,103,072	222,262,223	△85,840,849	△27.9	70,287,627	22.8	80,222,456	36.1
(2)交付金		67,288,200	64,209,300	△3,078,900	△4.6	67,288,200	100.0	64,209,300	100.0
計		4,970,842,683	5,018,649,850	47,807,167	1.0	4,660,878,376	93.8	4,809,600,878	95.8
現年課税分		4,662,739,611	4,796,387,627	133,648,016	2.9	4,590,590,749	98.5	4,729,378,422	98.6
滞納繰越分	308,103,072	222,262,223	△85,840,849	△27.9	70,287,627	22.8	80,222,456	36.1	
3 軽自動車税		275,146,722	286,652,627	11,505,905	4.2	252,812,273	91.9	266,052,254	92.8
	現年課税分	256,731,200	266,355,500	9,624,300	3.7	247,710,424	96.5	258,921,906	97.2
	滞納繰越分	18,415,522	20,297,127	1,881,605	10.2	5,101,849	27.7	7,130,348	35.1
4 市たばこ税		697,307,608	659,864,221	△37,443,387	△5.4	697,307,608	100.0	659,864,221	100.0
	現年課税分	697,307,608	659,864,221	△37,443,387	△5.4	697,307,608	100.0	659,864,221	100.0
5 入 湯 税		7,239,000	7,399,150	160,150	2.2	7,239,000	100.0	7,399,150	100.0
	現年課税分	7,239,000	7,399,150	160,150	2.2	7,239,000	100.0	7,399,150	100.0
6 都市計画税		647,167,848	649,371,707	2,203,859	0.3	605,216,850	93.5	621,805,077	95.8
	現年課税分	604,986,589	619,973,073	14,986,484	2.5	595,488,264	98.4	611,194,050	98.6
	滞納繰越分	42,181,259	29,398,634	△12,782,625	△30.3	9,728,586	23.1	10,611,027	36.1
市 税 合 計		11,434,661,598	11,312,305,183	△122,356,415	△1.1	10,839,219,145	94.8	10,885,835,801	96.2
	現年課税分	10,837,629,216	10,843,141,468	5,512,252	0.1	10,696,918,179	98.7	10,721,218,700	98.9
	滞納繰越分	597,032,382	469,163,715	△127,868,667	△21.4	142,300,966	23.8	164,617,101	35.1
歳 入 合 計						41,977,180,852	-	43,112,028,180	-

(注) 収入済額には還付未済を含む

徴 収 状 況 調

(単位 : 円 , %)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
対 前 年 度		28 年 度	29 年 度	対 前 年 度 増 減 額	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度 増 減 額
増 減 額	増 減 率						
26,912,153	0.8	23,520,872	17,638,704	△5,882,168	189,302,654	145,711,402	△43,591,252
17,449,617	0.5	420,933	85,522	△335,411	50,998,686	39,478,906	△11,519,780
9,462,536	17.2	23,099,939	17,553,182	△5,546,757	138,303,968	106,232,496	△32,071,472
△121,562,970	△10.7	2,847,704	3,036,555	188,851	9,005,154	5,707,808	△3,297,346
△121,570,800	△10.7	0	50,000	50,000	2,084,100	1,913,200	△170,900
7,830	0.4	2,847,704	2,986,555	138,851	6,921,054	3,794,608	△3,126,446
△94,650,817	△2.1	26,368,576	20,675,259	△5,693,317	198,307,808	151,419,210	△46,888,598
△104,121,183	△2.3	420,933	135,522	△285,411	53,082,786	41,392,106	△11,690,680
9,470,366	16.6	25,947,643	20,539,737	△5,407,906	145,225,022	110,027,104	△35,197,918
151,801,402	3.3	87,758,065	32,400,050	△55,358,015	222,262,223	176,898,151	△45,364,072
141,866,573	3.1	2,804,563	3,569,722	765,159	69,394,490	63,683,424	△5,711,066
9,934,829	14.1	84,953,502	28,830,328	△56,123,174	152,867,733	113,214,727	△39,653,006
△3,078,900	△4.6	0	0	0	0	0	0
148,722,502	3.2	87,758,065	32,400,050	△55,358,015	222,262,223	176,898,151	△45,364,072
138,787,673	3.0	2,804,563	3,569,722	765,159	69,394,490	63,683,424	△5,711,066
9,934,829	14.1	84,953,502	28,830,328	△56,123,174	152,867,733	113,214,727	△39,653,006
13,239,981	5.2	2,080,246	2,117,200	36,954	18,440,122	18,528,513	△1,829,214
11,211,482	4.5	27,800	8,000	△19,800	9,089,300	7,468,394	△1,620,906
2,028,499	39.8	2,052,446	2,109,200	56,754	11,268,427	11,060,119	△208,308
△37,443,387	△5.4	0	0	0	0	0	0
△37,443,387	△5.4	0	0	0	0	0	0
160,150	2.2	0	0	0	0	0	0
160,150	2.2	0	0	0	0	0	0
16,588,227	2.7	12,559,738	4,433,351	△8,126,387	42,181,259	23,165,950	△18,995,309
15,705,786	2.6	369,220	467,678	98,458	9,135,714	8,343,304	△792,410
882,441	9.1	12,190,518	3,965,673	△8,224,845	20,262,920	14,822,646	△5,440,274
46,616,656	0.4	128,766,625	59,625,860	△69,140,765	481,191,412	370,011,824	△111,179,588
24,300,521	0.2	3,622,516	4,180,922	558,406	140,702,290	120,887,228	△19,815,062
22,316,135	15.7	125,144,109	55,444,938	△69,699,171	329,624,102	249,124,596	△80,499,506

以上が市税の各項目についての概要であるが、収入状況は次表のとおりで、市税総額の徴収率は、本年度 96.2%で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。このうち、現年課税分は 98.9%で 0.2 ポイント、滞納繰越分は 35.1%で 11.3 ポイントそれぞれ上昇している。

市税の徴収については、税負担の公平性の面からも引き続き収納率の向上に努められ、新たな滞納防止及び適切な滞納整理について、特段の配慮を要望する。

また、不納欠損処分を行うに至るまでの間において、法に定められた滞納処分手続きに基づき債権の確保にこれまで以上に努力されるよう要望する。

市 税 収 入 比 較 表

(単位：円，%)

年度		平成28年度	平成29年度	対前年度
現年課税分	調定額	10,837,629,216	10,843,141,468	5,512,252
	収入済額	10,696,918,179	10,721,218,700	24,300,521
	徴収率	98.7	98.9	0.2
滞納繰越分	調定額	597,032,382	469,163,715	△127,868,667
	収入済額	142,300,966	164,617,101	22,316,135
	徴収率	23.8	35.1	11.3
計	調定額	11,434,661,598	11,312,305,183	△122,356,415
	収入済額	10,839,219,145	10,885,835,801	46,616,656
	徴収率	94.8	96.2	1.4

第 2 款 地方譲与税

予算現額	285,051,000 円
調定額	294,335,111 円 (予算現額に対する割合 103.3 %)
収入済額	294,335,111 円 (予算現額に対する割合 103.3 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

地方譲与税は、国税として徴収され、一定の基準により地方公共団体に対して譲与される税である。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額の 42%相当額を市町村に譲与し、譲与額の 2 分の 1 を市町村道の道路の延長により、他の 2 分の 1 を面積により按分して譲与される。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の 1,000 分の 407 相当額を市町村に譲与し、譲与額の 2 分の 1 を市町村道の道路の延長により、他の 2 分の 1 を面積により按分して譲与される。

特別とん譲与税は、入港した外国貿易船の純トン数に応じて納付される特別とん税の額によって、開港所在市町村に対して譲与される。

収入済額は、前年度に比べ 330 千円 (0.1%) 増加している。これは主に、地方揮発油譲

与税が 647 千円(0.8%) 減少したものの、自動車重量譲与税が 779 千円(0.4%)、特別とん譲与税が 198 千円(78.7%) 増加したことによるものである。

第 3 款 利子割交付金

予 算 現 額	16,185,000 円
調 定 額	16,408,000 円 (予算現額に対する割合 101.4 %)
収 入 済 額	16,408,000 円 (予算現額に対する割合 101.4 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

利子割交付金は、県税として納入された利子割額に 99% を乗じて得た額の 5 分の 3 相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して県から市町村に交付されるものである。収入済額は、前年度に比べ 6,787 千円 (70.5%) 増加している。

第 4 款 配当割交付金

予 算 現 額	30,161,000 円
調 定 額	27,613,000 円 (予算現額に対する割合 91.6 %)
収 入 済 額	27,613,000 円 (予算現額に対する割合 91.6 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

配当割交付金は、県税として納入された配当割額に 99% を乗じて得た額の 5 分の 3 相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して県から市町村に交付されるものである。収入済額は、前年度に比べ 8,025 千円 (41.0%) 増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	17,529,000 円
調 定 額	31,704,000 円 (予算現額に対する割合 180.9 %)
収 入 済 額	31,704,000 円 (予算現額に対する割合 180.9 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額に 99% を乗じて得た額の 5 分の 3 相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 18,719 千円 (144.2%) 増加している。

第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,604,119,000 円
調 定 額	1,576,882,000 円 (予算現額に対する割合 98.3 %)
収 入 済 額	1,576,882,000 円 (予算現額に対する割合 98.3 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

地方消費税交付金は、都道府県間で清算後の地方消費税の2分の1に相当する額が、国勢調査による人口と事業所統計の従業員数により按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ76,385千円(5.1%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	6,551,000 円
調 定 額	7,210,513 円 (予算現額に対する割合 110.1 %)
収 入 済 額	7,210,513 円 (予算現額に対する割合 110.1 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額を施設所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ419千円(6.2%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	49,875,000 円
調 定 額	62,981,000 円 (予算現額に対する割合 126.3 %)
収 入 済 額	62,981,000 円 (予算現額に対する割合 126.3 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

自動車取得税交付金は、県に納入された自動車取得税額の66.5%相当額の2分の1を市町村道の延長により、その2分の1を面積により按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ18,828千円(42.6%)増加している。

第9款 地方特例交付金

予 算 現 額	55,504,000 円
調 定 額	56,632,000 円 (予算現額に対する割合 102.0 %)
収 入 済 額	56,632,000 円 (予算現額に対する割合 102.0 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 5,096 千円 (9.9%) 増加している。

第 10 款 地方交付税

予 算 現 額 10,790,870,000 円
 調 定 額 10,912,209,000 円 (予算現額に対する割合 101.1 %)
 収 入 済 額 10,912,209,000 円 (予算現額に対する割合 101.1 %)
 (調定額に対する割合 100.0 %)

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税からそれぞれ一定割合の額を一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 671,383 千円 (5.8%) 減少している。これは主に、特別交付税が 92,051 千円 (9.8%) 増加したものの、普通交付税が 763,511 千円 (7.2%) 減少したことによるものである。

地方交付税3か年状況表

(単位：千円, %)

区分	年度	基準財政 需 要 額 (A)	基準財政 収 入 額 (B)	交付基準額 (A)-(B) =(C)	普 通 交 付 税 (D)	特 別 交 付 税 (E)	震災復興 特別交付税 (F)	交付税総額 (D)+(E)+(F) =(G)
金額	27	18,503,315	9,167,553	9,335,762	10,972,059	1,011,795	0	11,983,854
	28	18,856,857	9,262,821	9,594,036	10,642,110	941,482	0	11,583,592
	29	18,819,491	9,571,980	9,247,511	9,878,599	1,033,533	77	10,912,209
対前年 度増減	金額	△37,366	309,159	△346,525	△763,511	92,051	77	△671,383
	率	△0.2	3.3	△3.6	△7.2	9.8	皆増	△5.8

第 11 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額 14,671,000 円
 調 定 額 14,540,000 円 (予算現額に対する割合 99.1 %)
 収 入 済 額 14,540,000 円 (予算現額に対する割合 99.1 %)
 (調定額に対する割合 100.0 %)

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金収入を財源にして一定の基準により国から市町村へ交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 787 千円 (5.1%) 減少している。

第12款 分担金及び負担金

予算現額	388,554,000 円	
調定額	351,305,714 円	(予算現額に対する割合 90.4 %)
収入済額	345,676,726 円	(予算現額に対する割合 89.0 %) (調定額に対する割合 98.4 %)
不納欠損額	395,000 円	
収入未済額	5,233,988 円	(調定額に対する割合 1.5 %)

調定額は351,306千円(前年度428,566千円)、収入済額は345,677千円(前年度418,703千円)で、前年度に比べ調定額は77,260千円(18.0%)、収入済額は73,027千円(17.4%)それぞれ減少している。

収入済額を項目別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

分担金は4,525千円(49.9%)減少している。これは、農林水産業費分担金が772千円(14.6%)、土木費分担金が3,315千円(皆減)、災害復旧費分担金が438千円(93.2%)それぞれ減少したことによるものである。

負担金は68,502千円(16.7%)減少している。これは主に、民生費負担金が68,418千円(16.7%)減少したためである。

収入未済額は児童福祉費負担金の5,234千円で、前年度に比べ2,942千円(36.0%)減少している。これは主に、児童福祉費負担金が2,800千円(34.9%)減少したことによるものである。

なお、児童福祉費負担金については、私立保育所個人負担金で、当該事業に充当する貴重な特定財源である。徴収率向上を図るためには、滞納原因等の状況把握と分析に努め、保育所在籍期間中における滞納処理を基本とし、今後も受益者負担の原則にのっとり公平性の観点から徴収強化に努められることを要望する。

分担金及び負担金決算比較表

(単位：千円，%)

項目別	年 度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
				金 額	率
分 担 金		9,068	4,543	△4,525	△49.9
農林水産業費分担金		5,283	4,511	△772	△14.6
土木費分担金		3,315	0	△3,315	皆減
災害復旧費分担金		470	32	△438	△93.2
負 担 金		409,635	341,133	△68,502	△16.7
民生費負担金		409,430	341,013	△68,418	△16.7
教育費負担金		205	121	△84	△41.2
合 計		418,703	345,677	△73,027	△17.4

第 13 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	642,218,000 円
調 定 額	668,650,683 円 (予算現額に対する割合 104.1 %)
収 入 済 額	646,255,659 円 (予算現額に対する割合 100.6 %) (調定額に対する割合 96.7 %)
不納欠損額	744,350 円
収入未済額	21,650,674 円 (調定額に対する割合 3.2 %)

調定額は 668,651 千円 (前年度 683,700 千円)、収入済額は 646,256 千円 (前年度 654,507 千円) で、前年度に比べ調定額は 15,049 千円 (2.2%)、収入済額は 8,251 千円 (1.3%) それぞれ減少している。

収入済額を項目別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

使用料は 2,847 千円 (0.5%) 増加している。これは主に、衛生使用料が 2,216 千円 (1.6%)、土木使用料が 2,977 千円 (1.3%) 減少したものの、民生使用料が 2,417 千円 (2.2%)、教育使用料が 6,455 千円 (8.1%) 増加したことによるものである。

手数料は 11,098 千円 (13.2%) 減少している。これは主に、総務手数料が 1,477 千円 (2.8%)、農林水産業手数料が 7,894 千円 (38.4%)、土木手数料が 1,314 千円 (20.5%) 減少したことによるものである。

不納欠損額は 744 千円で、前年度に比べ 730 千円 (49.5%) 減少している。内訳は児童福祉使用料が 617 千円、河川使用料が 83 千円、住宅使用料が 41 千円、社会教育使用料が 3 千円である。

収入未済額は 21,651 千円であり、前年度に比べ 6,085 千円 (21.9%) 減少している。内訳は、児童福祉使用料が 3,951 千円、河川使用料が 1,093 千円、住宅使用料が 16,503 千円、幼稚園使用料が 104 千円である。収入率は 96.7% で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

使用料及び手数料は受益者負担が大原則であり、公平性の観点からも徴収の強化を図り、現年度での徴収を基本に、法で定められた滞納処分手続きに基づき、債権の確保にこれまで以上に努力されるよう要望する。

使用料及び手数料決算比較表

(単位：千円，%)

項目別	年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
				金額	率
使用料		570,290	573,136	2,847	0.5
総務使用料		2,184	2,033	△151	△6.9
民生使用料		111,833	114,250	2,417	2.2
衛生使用料		142,573	140,357	△2,216	△1.6
農林水産業使用料		942	717	△225	△23.9
商工使用料		12,602	12,144	△459	△3.6
土木使用料		220,700	217,723	△2,977	△1.3
消防使用料		61	64	3	4.5
教育使用料		79,395	85,850	6,455	8.1
手数料		84,217	73,119	△11,098	△13.2
総務手数料		52,032	50,555	△1,477	△2.8
民生手数料		61	74	14	22.8
衛生手数料		2,755	2,557	△198	△7.2
農林水産業手数料		20,583	12,689	△7,894	△38.4
商工手数料		4	10	7	185.7
土木手数料		6,421	5,107	△1,314	△20.5
消防手数料		2,353	2,121	△232	△9.9
教育手数料		9	5	△4	△45.6
合計		654,507	646,256	△8,251	△1.3

第14款 国庫支出金

予算現額	7,808,929,281円
調定額	7,740,566,504円 (予算現額に対する割合 99.1%)
収入済額	7,028,302,088円 (予算現額に対する割合 90.0%) (調定額に対する割合 90.8%)
収入未済額	712,264,416円 (調定額に対する割合 9.2%)

調定額は7,740,567千円(前年度7,516,818千円)、収入済額は7,028,302千円(前年度6,867,251千円)となっている。前年度に比べ調定額は223,749千円(3.0%)、収入済額は161,051千円(2.3%)それぞれ増加している。

収入済額を項別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

国庫負担金は、184,505千円(3.8%)増加している。これは主に、教育費国庫負担金が91,468千円(皆減)減少したものの、民生費国庫負担金が210,060千円(4.4%)、災害復旧費国庫負担金が67,134千円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

国庫補助金は、25,178千円(1.3%)減少している。これは主に、土木費国庫補助金が414,380千円(47.5%)、教育費国庫補助金が162,138千円(大幅増)増加したものの、総務費国庫補助金が68,204千円(58.3%)、民生費国庫補助金が543,555千円(60.4%)減少したためである。

委託金は1,724千円(6.4%)増加している。これは主に、総務費委託金が415千円(6.9%)、土木費委託金が935千円(53.0%)、教育費委託金が397千円(48.3%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、収入未済額が712,264千円となっている。この内訳は、災害復旧費国庫負担金が198,776千円、総務費国庫補助金が2,969千円、民生費国庫補助金が9,348千円、土木費国庫補助金が404,886千円、教育費国庫補助金が96,285千円となっている。いずれも事業が翌年度に繰り越されたことによるものである。

国庫支出金決算比較表

(単位：千円,%)

項 別	年 度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
				金 額	率
国 庫 負 担 金		4,838,433	5,022,938	184,505	3.8
国 庫 補 助 金		2,001,913	1,976,734	△25,178	△1.3
委 託 金		26,906	28,630	1,724	6.4
合 計		6,867,251	7,028,302	161,051	2.3

第15款 県支出金

予 算 現 額	3,806,626,000 円
調 定 額	3,763,855,391 円 (予算現額に対する割合 98.9%)
収 入 済 額	3,482,471,680 円 (予算現額に対する割合 91.5%) (調定額に対する割合 92.5%)
収入未済額	281,383,711 円 (調定額に対する割合 7.5%)

調定額は3,763,855千円(前年度3,237,184千円)、収入済額は3,482,472千円(前年度2,935,156千円)で、前年度に比べ調定額は526,672千円(16.3%)、収入済額は547,316千円(18.6%)それぞれ増加している。

収入済額を項別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

県負担金は92,605千円(5.3%)増加している。これは主に、災害復旧費県負担金が12,493千円(皆減)減少したものの、民生費県負担金が105,603千円(6.1%)増加したことによるものである。

県補助金は458,316千円(45.2%)増加している。これは主に、土木費県補助金が20,579千円(93.4%)減少したものの、民生費県補助金が179,045千円(45.0%)、農林水産業費県補助金が264,907千円(68.3%)、災害復旧費県補助金が32,476千円(大幅増)それぞれ増

加したためである。

委託金は 3,605 千円 (1.9%) 減少している。これは主に、総務費委託金が 3,770 千円 (2.3%) 減少したためである。

なお、収入未済額が 281,384 千円となっている。内訳は、民生費県補助金 11,023 千円、農林水産業費県補助金 26,880 千円、土木費県補助金 5,400 千円、災害復旧費県補助金 238,081 千円となっている。これはいずれも事業が翌年度に繰り越されたことによるものである。

県支出金決算比較表

(単位：千円，%)

項 別	年 度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
				金 額	率
県 負 担 金		1,735,941	1,828,546	92,605	5.3
県 補 助 金		1,013,701	1,472,017	458,316	45.2
委 託 金		185,514	181,909	△3,605	△1.9
合 計		2,935,156	3,482,472	547,316	18.6

第16款 財産収入

予 算 現 額	64,414,000 円
調 定 額	70,882,818 円 (予算現額に対する割合 110.0 %)
収 入 済 額	70,494,468 円 (予算現額に対する割合 109.4 %) (調定額に対する割合 99.5 %)
収入未済額	388,350 円 (調定額に対する割合 0.5 %)

調定額は 70,883 千円 (前年度 72,936 千円)、収入済額は 70,494 千円 (前年度 72,548 千円) で、前年度に比べ調定額は 2,053 千円 (2.8%)、収入済額は 2,053 千円 (2.8%) それぞれ減少している。

収入済額を項別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

財産運用収入は 11,326 千円 (22.8%) 増加している。これは主に、利子及び配当金が 12,271 千円 (54.3%) 減少したものの、基金運用収入が 23,652 千円 (皆増) 増加したためである。財産売払収入は、13,380 千円 (58.2%) 減少している。これは、不動産売払収入が 2,594 千円 (23.4%)、物品売払収入が 10,786 千円 (90.6%) それぞれ減少したことによるものである。

なお、収入未済額は 388 千円で、財産運用収入の土地建物貸付収入である。

財産収入決算比較表

(単位：千円, %)

項 別	年 度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
				金 額	率
財産運用収入		49,575	60,902	11,326	22.8
財産売払収入		22,973	9,593	△13,380	△58.2
合 計		72,548	70,494	△2,053	△2.8

第17款 寄 附 金

予 算 現 額	106,970,000 円
調 定 額	100,642,024 円 (予算現額に対する割合 94.1 %)
収 入 済 額	100,642,024 円 (予算現額に対する割合 94.1 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

調定額及び収入済額は前年度に比べ 5,808 千円(5.5%)減少している。これは主に、ふるさとなかつ応援寄附金が 3,992 千円(4.6%)増加したものの、一般寄附金が 9,108 千円(95.7%)減少したためである。

第18款 繰 入 金

予 算 現 額	2,204,924,000 円
調 定 額	2,204,089,407 円 (予算現額に対する割合 100.0 %)
収 入 済 額	2,204,089,407 円 (予算現額に対する割合 100.0 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

調定額及び収入済額は、前年度に比べ 1,363,582 千円(162.2%)増加している。これは主に、基金繰入金が 1,368,371 千円(166.7%)増加したためである。

基金繰入金は主に、財政調整基金繰入金が 697,778 千円(大幅増)、地域振興基金繰入金が 321,111 千円(大幅増)、地域雇用創出推進基金繰入金が 133,860 千円(大幅増)、職員退職手当基金繰入金が 200,000 千円(皆増)それぞれ増加している。

第19款 繰越金

予算現額	971,347,088 円
調定額	971,347,258 円 (予算現額に対する割合 100.0 %)
収入済額	971,347,258 円 (予算現額に対する割合 100.0 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

調定額及び収入済額は、前年度に比べ 57,318 千円 (5.6%) 減少している。内容は純繰越金と繰越事業費にかかる既収入特定財源と一般財源である。

第20款 諸収入

予算現額	504,085,000 円
調定額	1,357,551,084 円 (予算現額に対する割合 269.3 %)
収入済額	572,168,445 円 (予算現額に対する割合 113.5 %) (調定額に対する割合 42.1 %)
不納欠損額	29,482,501 円
収入未済額	755,900,138 円 (調定額に対する割合 55.7 %)

調定額は 1,357,551 千円 (前年度 1,234,973 千円)、収入済額は 572,168 千円 (前年度 426,771 千円) で、前年度に比べ調定額は 122,578 千円 (9.9%)、収入済額は 145,397 千円 (34.1%) それぞれ増加している。

収入済額を項別にみると表1のとおりで、その内容は次のとおりである。

延滞金は、3,693 千円 (22.9%) 増加している。これは主に、市税滞納延滞金が 3,742 千円 (24.0%) 増加したためである。

市預金利子は 311 千円 (36.2%) 増加している。

貸付金元利収入は 5,441 千円 (10.7%) 増加している。これは主に、土木費貸付金元利収入の住宅新築資金貸付金元利収入が 2,185 千円 (48.2%) 減少したものの、衛生費貸付金元利収入の医学生奨学金等貸付金元利収入が 8,035 千円 (大幅増) 増加したことによるものである。

受託事業収入は、1,702 千円 (29.6%) 増加している。これは主に、教育費受託事業収入の遺跡調査業務受託事業収入が 1,693 千円 (30.7%) 増加したことによるものである。

雑入は 134,250 千円 (38.0%) 増加している。主なものは、表2のとおりである。

収入未済額は 755,900 千円で、目単位での内訳は、土木費貸付金元利収入 694,729 千円、違約金及び延納利息 43 千円、雑入 61,128 千円である。

不納欠損額は 29,483 千円で、目単位での内訳は、土木費貸付金元利収入 28,527 千円、雑入 956 千円である。

今後も債権回収になお一層の徴収努力をされ、有効な法的措置がとられることを要望する。

表1

諸収入決算比較表

(単位：千円,%)

項 別	年 度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
				金 額	率
延 滞 金		16,101	19,795	3,693	22.9
市 預 金 利 子		860	1,172	311	36.2
貸付金元利収入		50,713	56,154	5,441	10.7
受託事業収入		5,748	7,450	1,702	29.6
雑 入		353,349	487,599	134,250	38.0
合 計		426,771	572,168	145,397	34.1

表2

主な雑入決算比較表

(単位：円,%)

項 別	年 度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
				金 額	率
市有林造林事業補助金精算金		1,267,750	11,723,957	10,456,207	大幅増
職 員 給 与 費 負 担 金		34,499,010	70,388,291	35,889,281	104.0
コ ミ ュ ニ テ ィ 助 成 金 (コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー)		0	11,400,000	11,400,000	皆増
診 療 業 務 支 援 事 業 費 負 担 金		0	10,107,000	10,107,000	皆増
高 速 自 動 車 国 道 救 急 業 務 支 弁 金		55,545,034	41,396,000	△14,149,034	△25.5
大 分 県 産 業 創 造 機 構 出 捐 金 精 算 返 戻 金		30,150,000	0	△30,150,000	皆減
中 津 玖 珠 日 本 遺 産 推 進 協 議 会 補 助 金 返 戻 金		0	35,965,874	35,965,874	皆増
日 本 サ ッ カ ー 協 会 助 成 金		0	30,000,000	30,000,000	皆増
簡 易 水 道 事 業 清 算 返 還 金		0	11,746,446	11,746,446	皆増
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 金 追 加 交 付 金		0	10,316,137	10,316,137	皆増
合 計		121,461,794	233,043,705	111,581,911	—

(注)増減額1千万円以上を掲載

第 21 款 市 債

予 算 現 額	5,468,530,000 円	
調 定 額	3,804,230,000 円	(予算現額に対する割合 69.6 %)
収 入 済 額	3,804,230,000 円	(予算現額に対する割合 69.6 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

調定額及び収入済額は、前年度に比べ 445,078 千円 (10.5%) 減少している。これを目別にみると次のとおりである。

増加した主なものは、衛生債 126,300 千円 (皆増)、土木債 217,300 千円 (23.3%)、災害復旧債 154,400 千円 (大幅増) である。

減少した主なものは、総務債 154,300 千円 (63.2%)、民生債 710,700 千円 (76.5%)、教育債 111,400 千円 (17.7%) となっている。

また、市債の歳入総額に占める割合は、8.8%(前年度 10.1%)となっている。

(3) 歳 出

歳出の概要

歳出決算の状況は次表のとおりである。

(単位:千円, %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	44,084,510	40,345,834	91.5	2,267,660	1,471,016
平成29年度	45,514,695	41,206,881	90.5	2,199,905	2,107,909
対前年度増減	1,430,185	861,048	△1.0	△67,755	636,893

予算現額 45,514,695 千円に対し、支出済額は 41,206,881 千円で、前年度に比べ 861,048 千円 (2.1%) 増加している。予算現額に対する執行率は 90.5% で、1.0 ポイント下降している。

翌年度への繰越額は 2,199,905 千円で、67,755 千円 (3.0%) 減少している。

○款別歳出状況

款別歳出の状況は次表のとおりである。

(単位:千円, %)

年 度 款 別	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	率
1. 議 会 費	285,467	0.7	284,902	0.7	△565	△0.2
2. 総 務 費	4,090,279	10.1	4,075,095	9.9	△15,184	△0.4
3. 民 生 費	15,922,812	39.5	15,349,096	37.2	△573,716	△3.6
4. 衛 生 費	2,702,463	6.7	2,838,267	6.9	135,804	5.0
5. 労 働 費	29,711	0.1	29,771	0.1	60	0.2
6. 農 林 水 産 業 費	1,894,063	4.7	2,106,916	5.1	212,853	11.2
7. 商 工 費	632,488	1.6	813,748	2.0	181,261	28.7
8. 土 木 費	4,102,337	10.2	4,716,441	11.4	614,105	15.0
9. 消 防 費	1,155,564	2.8	1,161,961	2.8	6,397	0.6
10. 教 育 費	3,850,897	9.5	3,938,537	9.6	87,640	2.3
11. 災 害 復 旧 費	118,110	0.3	477,448	1.2	359,338	大幅増
12. 公 債 費	5,561,643	13.8	5,414,697	13.1	△146,946	△2.6
13. 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	40,345,834	100.0	41,206,881	100.0	861,048	2.1

款別歳出で増加した主なものは、衛生費 135,804 千円(5.0%)、農林水産業費 212,853 千円(11.2%)、商工費 181,261 千円(28.7%)、土木費 614,105 千円(15.0%)、災害復旧費 359,338 千円(大幅増)で、減少した主なものは、民生費 573,716 千円(3.6%)、公債費 146,946 千円(2.6%)である。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

予 算 現 額	288,522,000 円
支 出 済 額	284,901,895 円 (予算現額に対する割合 98.7 %)
不 用 額	3,620,105 円

支出済額は 284,902 千円で、前年度に比べ 565 千円 (0.2%) 減少している。

これは、職員給与費が 681 千円(1.3%)増加したものの、議会運営事業費が 1,247 千円(0.5%)減少したことによるものである。

議会費項別決算比較表

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
議 会 費	285,467	100.0	284,902	100.0	△565	△0.2

第2款 総務費

予 算 現 額	4,296,360,132 円
支 出 済 額	4,075,094,973 円 (予算現額に対する割合 94.8 %)
繰越明許費繰越額	31,415,218 円
不 用 額	189,849,941 円

支出済額は 4,075,095 千円で、前年度に比べ 15,184 千円 (0.4%) 減少している。これを項別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

総務管理費は 16,240 千円 (0.5%) 減少している。これは主に、職員給与費や総務一般管理事業費の増により一般管理費が 319,126 千円(19.4%)増加したものの、バス運行事業費や基金管理事業費等の減により企画費が 203,533 千円 (33.3%)、庁舎整備事業費や市有財産整備事業費等の減により財産管理費が 26,720 千円 (9.5%)、備品購入費等の減により情報管理費が 117,124 千円 (25.7%) それぞれ減少したことによるものである。

徴税費は 33,526 千円 (8.1%) 減少している。これは主に、滞納管理システム保守委託料等増により徴税費が 12,528 千円(87.8%)増加したものの、平成 30 年度評価替えに伴う鑑定評価業務の減により課税費が 25,602 千円(23.2%)、職員給与費の減により税務総務費が 20,452 千円(7.1%)減少したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は 30,229 千円 (13.8%) 増加している。これは主に、コンビニ交付システム構築業務委託料等の増により戸籍住民基本台帳事業費が 32,666 千円(129.4%)増加したためである。

選挙費は 2,641 千円 (4.4%)減少している。これは主に、衆議院議員選挙費が 32,481 千円(皆増)増加したものの、参議院議員選挙費が 35,175 千円 (皆減)減少したことによるものである。

統計調査費は主に、職員給与費の増により 3,105 千円 (60.6%) 増加している。

監査委員費は 3,888 千円(13.6%)増加している。これは主に、職員給与費の増加によるものである。

なお、繰越明許費繰越額は総務管理費の無線システム普及支援事業費等 3 事業で 17,034 千円と戸籍住民基本台帳費 1 事業の 14,381 千円となっている。

総務費項別決算比較表

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
総 務 管 理 費	3,365,052	82.3	3,348,812	82.2	△16,240	△0.5
徴 税 費	411,556	10.0	378,030	9.3	△33,526	△8.1
戸籍住民基本台帳費	219,688	5.4	249,917	6.1	30,229	13.8
選 挙 費	60,245	1.5	57,604	1.4	△2,641	△4.4
統 計 調 査 費	5,121	0.1	8,226	0.2	3,105	60.6
監 査 委 員 費	28,618	0.7	32,506	0.8	3,888	13.6
合 計	4,090,280	100.0	4,075,095	100.0	△15,184	0.4

第3款 民生費

予 算 現 額	16,005,285,846 円
支 出 済 額	15,349,096,423 円 (予算現額に対する割合 95.9 %)
繰越明許費繰越額	167,826,945 円
不 用 額	488,362,478 円

支出済額は 15,349,096 千円で、前年度に比べ 573,716 千円 (3.6%) 減少している。これを項別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

社会福祉費は 1,165,050 千円(15.2%)減少している。これは主に、養護老人ホーム建設事業費の減により老人福祉費が 845,633 千円 (39.7%)、臨時福祉給付金事業費の減により臨時福祉給付費が 479,754 千円 (83.0%) 減少したことによるものである。

児童福祉費は 599,441 千円 (9.8%) 増加している。これは主に、児童館整備事業費(都市再生整備計画事業)70,304 千円 (大幅増)、子どもいきいきプレイルーム整備事業費 63,700

千円（皆増）の増により児童福祉総務費が 124,015 千円（13.4%）、児童福祉運営事業費 279,635 千円（11.4%）、認定こども園整備事業費が 228,101 千円（大幅増）の増により児童措置費が 475,773 千円（17.1%）それぞれ増加したことによるものである。

生活保護費は 13,885 千円（0.6%）減少している。これは主に、職員給与費や国庫支出金精算返還金等の減により、生活保護総務費が 38,997 千円（19.3%）増加したものの、扶助費が 52,882 千円（2.7%）減少したためである。

災害救助費は、平成 29 年 7 月豪雨災害に伴う増加である。

なお、繰越明許費繰越額は 5 事業 167,827 千円である。内訳は社会福祉費の高齢者生活支援ハウス運営事業費（山国）1 事業と、児童福祉費の児童館整備事業費（都市再生整備計画事業）等 4 事業 165,913 千円となっている。

民生費項別決算比較表

（単位：千円，%）

年度 項 別	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
社会福祉費	7,641,228	48.0	6,476,178	42.2	△1,165,050	△15.2
児童福祉費	6,106,166	38.3	6,705,606	43.7	599,441	9.8
生活保護費	2,175,203	13.7	2,161,317	14.1	△13,885	△0.6
災害救助費	215	0.0	5,995	0.0	5,779	大幅増
合計	15,922,812	100.0	15,349,096	100.0	△573,716	△3.6

第4款 衛生費

予 算 現 額 3,060,820,000 円

支 出 済 額 2,838,267,397 円（予算現額に対する割合 92.7%）

不 用 額 222,552,603 円

支出済額は 2,838,267 千円で、前年度に比べ 135,804 千円（5.0%）増加している。これを項別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

保健衛生費は 72,942 千円（4.4%）増加している。これは主に、子ども医療費助成事業費が 29,150 千円（12.5%）減少したものの、水道事業会計出資金等の増により保健衛生総務が 52,869 千円（18.6%）、小児救急センター休日夜間診療業務支援事業費補助金等の増により地域医療対策費が 34,697 千円（8.7%）増加したことによる。

清掃費は 62,862 千円（6.0%）増加している。これは主に、ごみ処理費が 46,294 千円（5.8%）増加したことによる。

衛生費項別決算比較表

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
保 健 衛 生 費	1,654,347	61.2	1,727,289	60.9	72,942	4.4
清 掃 費	1,048,116	38.8	1,110,978	39.1	62,862	6.0
合 計	2,702,463	100.0	2,838,267	100.0	135,804	5.0

第5款 労働費

予 算 現 額	30,110,000 円
支 出 済 額	29,770,870 円 (予算現額に対する割合 98.9 %)
不 用 額	339,130 円

支出済額は29,771千円で、前年度に比べ60千円(0.2%)増加している。

労働費項別決算比較表

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
労 働 諸 費	29,711	100.0	29,771	100.0	60	0.2

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	2,379,814,871 円
支 出 済 額	2,106,916,124 円 (予算現額に対する割合 88.5 %)
繰越明許費繰越額	53,807,600 円
不 用 額	219,091,147 円

本年度の支出済額は2,106,916千円で、前年度に比べ212,853千円(11.2%)増加している。これを項別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

農業費は317,396千円(21.5%)増加している。これは主に、畜産業費が37,037千円(26.8%)、農地費が農道橋等点検調査委託料の減等により10,159千円(2.7%)それぞれ減少したものの、農業振興費が認定農業者規模拡大支援事業補助金の増等により307,005千円(74.8%)、団体営土地改良費が農業基盤整備促進事業費等の増により52,160千円(大幅増)それぞれ増加したことによるものである。

林業費は73,344千円(25.6%)減少している。これは主に、林業振興費が大分県有害鳥獣被害対策関係事業費の減等により68,683千円(35.5%)減少したことによるものである。

水産業費は31,199千円(24.1%)減少している。これは主に、水産業振興費がカキ養殖振

興事業費等の減により 13,122 千円 (23.9%)、漁港費が 18,930 千円 (31.2%) それぞれ減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は 7 事業 53,808 千円で、内訳は、農業費のため池整備事業費(鴨山池)等である。

農林水産業費項別決算比較表

(単位：千円，%)

項 別 \ 年 度	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
農 業 費	1,477,916	78.0	1,795,312	85.2	317,396	21.5
林 業 費	286,806	15.2	213,462	10.1	△73,344	△25.6
水 産 業 費	129,341	6.8	98,142	4.7	△31,199	△24.1
合 計	1,894,063	100.0	2,106,916	100.0	212,853	11.2

第7款 商 工 費

予 算 現 額	873,344,600 円
支 出 済 額	813,748,499 円 (予算現額に対する割合 93.2 %)
繰越明許費繰越額	5,500,000 円
不 用 額	54,096,101 円

支出済額は 813,748 千円で、前年度に比べ 181,261 千円 (28.7%) 増加している。これは主に、工業振興費が工業振興事業費等の減により 50,432 千円 (82.9%) 減少したものの、観光費が観光施設整備事業費の増等により 50,724 千円 (19.9%)、企業誘致費が企業立地促進事業費の増等により 171,793 千円 (178.0%) それぞれ増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は、商工費の青の洞門・羅漢寺整備事業費で 5,500 千円となっている。

商工費項別決算比較表

(単位：千円，%)

項 別 \ 年 度	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
商 工 費	632,488	100.0	813,748	100.0	181,261	28.7

第8款 土 木 費

予 算 現 額	5,650,377,766 円
支 出 済 額	4,716,441,232 円 (予算現額に対する割合 83.5 %)
繰越明許費繰越額	724,103,729 円
不 用 額	209,832,805 円

支出済額は4,716,441千円で、前年度に比べ614,105千円(15.0%)増加している。これを項別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

土木管理費は5,717千円(2.6%)増加している。これは、建築指導費が5,488千円(39.9%)減少したものの、土木総務費が職員給与費等の増により11,206千円(5.5%)増加したことによるものである。

道路橋りょう費は57,460千円(3.5%)増加している。これは主に、道路橋りょう維持費が道路長寿命化修繕事業費の増等により23,757千円(6.8%)、道路橋りょう新設改良費が33,098千円(3.2%)それぞれ増加したことによるものである。

河川費は25,385千円(18.4%)減少している。これは主に、河川整備費が河川整備事業費の増等により6,757千円(15.1%)増加したものの、砂防費が砂防事業費の減により32,113千円(53.7%)減少したことによるものである。

港湾費は1,221千円(6.4%)減少している。これは主に、港湾改修事業費が1,550千円(9.5%)減少したことによるものである。

都市計画費は198,237千円(11.3%)増加している。これは主に、公園新設事業費が永添運動公園整備事業等の増により185,277千円(104.9%)増加したことによるものである。

住宅費は379,296千円(118.7%)増加している。これは主に、住宅建設費が三沢住宅建替事業費等の増により304,419千円(199.6%)増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は37事業742,104千円である。内訳は、土木管理費の空家等適正管理推進事業費5,000千円、道路橋りょう費の八面山線道路改良事業費等の28事業498,733千円、河川費の市町村営急傾斜地崩壊対策事業費等の2事業31,000千円、都市計画費の汐湯前通り線道路改良事業費等の5事業134,208千円、住宅費の榊原住宅改修事業費55,163千円である。

土木費項別決算比較表

(単位：千円，%)

年度 項 別	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
土 木 管 理 費	216,180	5.3	221,897	4.7	5,717	2.6
道 路 橋 り ょ う 費	1,661,087	40.5	1,718,547	36.4	57,460	3.5
河 川 費	138,264	3.4	112,879	2.4	△25,385	△18.4
港 湾 費	19,168	0.4	17,947	0.4	△1,221	△6.4
都 市 計 画 費	1,748,107	42.6	1,946,344	41.3	198,237	11.3
住 宅 費	319,530	7.8	698,827	14.8	379,296	118.7
合 計	4,102,337	100.0	4,716,441	100.0	614,105	15.0

第9款 消 防 費

予 算 現 額	1,168,198,932 円
支 出 済 額	1,161,961,142 円 (予算現額に対する割合 99.5 %)
不 用 額	6,237,790 円

支出済額は1,161,961千円で、前年度に比べ6,397千円(0.6%)増加している。これは主に、常備消防費の常備消防施設整備事業費が38,423千円(46.3%)、非常備消防費の非常備消防施設整備事業費が21,506千円(28.8%)それぞれ減少したもの、常備消防費の職員給与費が45,077千円(5.9%)、非常備消防費の消防団員管理事業費が14,391千円(22.2%)それぞれ増加したことによるものである。

消 防 費 項 別 決 算 比 較 表

(単位：千円，%)

年 度 項 別	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
消 防 費	1,155,564	100.0	1,161,961	100.0	6,397	0.6

第10款 教 育 費

予 算 現 額	4,848,902,000 円
支 出 済 額	3,938,537,160 円 (予算現額に対する割合 81.2 %)
繰越明許費繰越額	557,515,100 円
不 用 額	352,849,740 円

支出済額は3,938,537千円で、前年度に比べ87,640千円(2.3%)増加している。これを項別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

教育総務費は20,579千円(3.1%)減少している。これは主に、教育振興費が教育補助員報酬の増等により11,856千円(5.0%)増加したものの、事務局費が職員給与費の減により33,001千円(7.7%)減少したためである。

小学校費は60,759千円(6.2%)減少している。これは主に、教育振興費が22,479千円(18.0%)増加したものの、学校建設費が小学校施設空調設置事業費、鶴居小学校校舎新增築事業費の減等により91,054千円(15.5%)減少したためである。

中学校費は36,770千円(13.4%)減少している。これは主に、教育振興費が9,572千円(11.9%)、学校建設費が豊陽中学校施設大規模改造事業費の増により8,035千円(皆増)それぞれ増加したものの、学校管理費が中学校管理事業費等の減により54,377千円(28.0%)減少したことによるものである。

幼稚園費は7,008千円(2.6%)増加している。これは主に、幼稚園施設大規模改造事業費が51,618千円(皆減)減少したものの、幼稚園施設空調設置事業費が19,641千円(皆増)、豊田幼稚園改築事業費が27,658千円(大幅増)、北部幼稚園改築事業費が10,208千円(皆増)増加したことによるものである。

社会教育費は188,944千円(21.0%)増加している。これは主に、社会教育総務費の職員給与費が28,889千円(23.2%)、公民館費の和田コミュニティーセンター(仮称)建設事業費が80,907千円(大幅増)、文化財保護費の文化財保護推進事業費が41,556千円(大幅増)、長者屋敷官衙遺跡整備事業費が24,730千円(大幅増)、中津市歴史博物館(仮称)建設事業費が12,945千円(4.6%)それぞれ増加したことによるものである。

保健体育費は9,797千円(1.3%)増加している。これは主に、学校給食運営費が職員給与費や学校給食運営事業費の減等により32,108千円(6.9%)減少したものの、保健体育総務費が職員給与費等の増により15,339千円(22.9%)、体育施設費がその他体育施設管理事業費の増等により26,566千円(12.2%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は8事業557,515千円である。内訳は、小学校費の小学校トイレ改修事業費96,300千円、中学校費の豊陽中学校施設大規模改造事業費等2事業88,000千円、幼稚園費の北部幼稚園改築事業費等2事業204,568千円、社会教育費の中津市歴史博物館(仮称)建設事業費等2事業155,408千円、保健体育費の山国体育施設整備事業費13,239千円である。

教育費項別決算比較表

(単位：千円，%)

項 別	年度		平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額	率
教 育 総 務 費	671,831	17.4	651,252	16.5	△20,579	△3.1		
小 学 校 費	984,535	25.6	923,776	23.5	△60,759	△6.2		
中 学 校 費	274,577	7.1	237,807	6.0	△36,770	△13.4		
幼 稚 園 費	271,637	7.1	278,644	7.1	7,008	2.6		
社 会 教 育 費	899,038	23.3	1,087,982	27.6	188,944	21.0		
保 健 体 育 費	749,280	19.5	759,077	19.3	9,797	1.3		
合 計	3,850,897	100.0	3,938,537	100.0	87,640	2.3		

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	1,435,122,148 円
支 出 済 額	477,448,122 円 (予算現額に対する割合 33.3 %)
繰越明許費繰越額	659,736,359 円
不 用 額	297,937,667 円

本年度の支出済額は477,448千円で、前年度に比べ359,338千円(大幅増)増加している。これは主に、平成29年7月豪雨関連事業の増によるものである。

これを項別に比較すると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費は149,805千円(175.4%)増加している。これは、農地及び農業用施設災害復旧費が85,390千円(185.4%)、林業用施設災害復旧費が64,415千円(163.6%)

それぞれ増加したことによるものである。

公共土木施設災害復旧費は191,596千円(大幅増)増加している。これは主に、道路災害復旧費が61,049千円(大幅増)、河川堤防災害復旧費が89,964千円(大幅増)それぞれ増加したことによるものである。

厚生労働施設災害復旧費は4,584千円(皆増)、文教施設災害復旧費は1,005千円(大幅増)、その他公共施設等災害復旧費は12,348千円(大幅増)それぞれ増加している。

なお、繰越明許費繰越額は9事業659,736千円である。内訳は、農林水産施設災害復旧費の農地及び農業用施設災害復旧事業費等4事業313,032千円、公共土木施設災害復旧費の河川堤防災害復旧事業費等4事業320,704千円、その他公共施設災害復旧費の市有財産災害復旧事業費26,000千円である。

災害復旧費項別決算比較表

(単位：千円，%)

項 別	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	85,429	72.3	235,234	49.3	149,805	175.4
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	31,636	26.8	223,232	46.7	191,596	大幅増
厚 生 労 働 施 設 災 害 復 旧 費	-	-	4,584	1.0	4,584	皆増
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	312	0.3	1,318	0.3	1,005	大幅増
そ の 他 公 共 施 設 等 災 害 復 旧 費	733	0.6	13,080	2.7	12,348	大幅増
合 計	118,110	100.0	477,448	100.0	359,338	大幅増

第12款 公債費

予 算 現 額	5,435,030,000 円
支 出 済 額	5,414,697,258 円 (予算現額に対する割合 99.6 %)
不 用 額	20,332,742 円

本年度の支出済額は5,414,697千円で、前年度に比べ146,946千円(2.6%)減少している。

これを目別に比較すると次表のとおりで、元金は86,672千円(1.7%)、利子は60,275千円(17.3%)それぞれ減少している。

なお、元金5,126,648千円は、全額定時償還分である。

公債費項別決算比較表

(単位：千円，%)

項 別	年 度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
				金 額	率
元	金	5,213,320	5,126,648	△86,672	△1.7
利	子	347,961	287,686	△60,275	△17.3
小 計		5,561,281	5,414,334	△146,947	△2.6
市税決算額に 対する割合		51.3	49.7		
公債諸費		362	364	2	0.5
合 計		5,561,643	5,414,697	△146,946	△2.6

第13款 諸支出金

予 算 現 額	2,000 円
支 出 済 額	0 円 (予算現額に対する割合 0.0 %)
不 用 額	2,000 円

本年度も次表のとおり、前年度に引き続き支出がなかった。

諸支出費項別決算比較表

(単位：千円，%)

項 別	年 度	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
普通財産取得費		0	0.0	0	0.0	0	—

第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	100,000,000 円
補 正 予 算 額	50,000,000 円
充 用 額	△107,194,926 円
予 算 現 額	42,805,074 円
支 出 済 額	0 円
不 用 額	42,805,074 円

予算額 150,000 千円のうち 107,195 千円を充用し、不用額は 42,805 千円となっている。充用の内訳は、総務費 41,359 千円、民生費 8,812 千円、衛生費 1 千円、農林水産業費 1,859 千円、商工費 562 千円、土木費 4,230 千円、消防費 1,527 千円、教育費 541 千円、災害復旧費 48,305 千円である。

4. 特別会計

中津市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

（1）概要

予算現額	11,026,831,000 円
歳入額	11,252,668,869 円（予算現額に対する割合 102.0%）
歳出額	10,504,807,563 円（予算現額に対する割合 95.3%）
歳入歳出差引額	747,861,306 円

本勘定の決算額は上記のとおりで、歳入歳出差引額は 747,861 千円となっている。

また、決算収支の状況は次表のとおりで、調整額等で算出した実質単年度収支は 326,247 千円の黒字となっている。

決算3か年状況表

（単位：円）

区分		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入額 A			11,716,799,154	11,254,206,350	11,252,668,869
歳出額 B			11,457,688,259	10,899,781,280	10,504,807,563
形式収支（実質収支） （A-B） C			259,110,895	354,425,070	747,861,306
前年度繰越額 D			348,308,018	259,110,895	304,425,070
単年度収支 （C-D） E			△ 89,197,123	95,314,175	443,436,236
実質の 単た 年め 度の 収調 支整 算額	繰上充用金 F		0	0	0
	収入済額のうち 前年度国庫支出金等 G		63,151,391	0	0
	収入済額のうち国庫 支出金等翌年度返還金 H		78,021,380	45,364,865	162,830,629
	支出済額のうち国庫 支出金等前年度分返還金 I		82,760,848	78,021,380	45,256,077
	本年度国庫支出金等のうち 翌年度における収入額 J		98,919,078	29,612,743	0
	（E+F-G-H+I+J） K			△ 48,689,968	157,583,433
基金積立額 L			0	156,622	385,359
基金取崩額 M			160,000,000	130,000,000	0
実質単年度収支 （K+L-M）			△ 208,689,968	27,740,055	326,247,043

保険給付の状況は次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況 表

区 分	年 度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
				金額等	率
受 診 件 数 (件)		306,537	297,805	△8,732	△2.8
療養諸費費用額 (千円)		8,050,449	7,859,350	△191,099	△2.4
保険者負担金 (千円)		5,868,970	5,740,524	△128,446	△2.2
一件当り日数 (日)		1.61	1.58	△0.03	△1.9
一日当り費用額 (円)		16,229	16,586	357	2.2
一人当り費用額 (円)		413,123	422,672	9,549	2.3

(保険年金課提出資料より)

(2) 歳 入

歳入款別一覧表

(単位:円,%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
国民健康保険税	1,957,552,785	1,566,312,422	43,676,617	349,830,022	2,266,276
使用料及び手数料	1,617,825	1,617,825	0	0	0
国庫支出金	2,388,346,056	2,388,346,056	0	0	0
県支出金	455,673,276	455,673,276	0	0	0
療養給付費等交付金	192,941,743	192,941,743	0	0	0
前期高齢者交付金	3,390,330,214	3,390,330,214	0	0	0
共同事業交付金	2,187,217,279	2,187,217,279	0	0	0
財産収入	385,359	385,359	0	0	0
繰入金	745,505,527	745,505,527	0	0	0
繰越金	304,425,070	304,425,070	0	0	0
諸収入	19,914,098	19,914,098	0	0	0
合 計	11,643,909,232	11,252,668,869	43,676,617	349,830,022	2,266,276

歳入を款別に前年度と比べてみると次表のとおりである。

増加した主なものは、前期高齢者交付金、繰越金である。前期高齢者給付金は 584,417 千円 (20.8%)、繰越金は 45,314 千円 (17.5%) それぞれ増加している。

減少した主なものは、療養給付費等交付金、共同事業交付金、繰入金である。療養給付費等交付金は 208,362 千円 (51.9%)、共同事業交付金は 187,212 千円 (7.9%) それぞれ減少している。繰入金は主に、国民健康保険基金繰入金が 130,000 千円 (皆減) 減少している。

歳入決算 2 か年比較表

(単位:円,%)

款 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	平成28年度	平成29年度		
国民健康保険税	1,623,378,386	1,566,312,422	△57,065,964	△3.5
使用料及び手数料	1,727,693	1,617,825	△109,868	△6.4
国庫支出金	2,433,758,656	2,388,346,056	△45,412,600	△1.9
県支出金	446,729,559	455,673,276	8,943,717	2.0
療養給付費等交付金	401,304,079	192,941,743	△208,362,336	△51.9
前期高齢者交付金	2,805,912,716	3,390,330,214	584,417,498	20.8
共同事業交付金	2,374,429,586	2,187,217,279	△187,212,307	△7.9
財産収入	157,752	385,359	227,607	144.3
繰入金	884,963,303	745,505,527	△139,457,776	△15.8
繰越金	259,110,895	304,425,070	45,314,175	17.5
諸収入	22,733,725	19,914,098	△2,819,627	△12.4
合 計	11,254,206,350	11,252,668,869	△1,537,481	△0.0

国民健康保険税を前年度と比べてみると、調定額は 146,971 千円 (7.0%)、収入済額は 57,066 千円 (3.5%) それぞれ減少している。

収納率は 80.0%で前年度に比べ 2.9 ポイントの上昇となっている。うち、現年度分は 94.2%で 0.6 ポイントの上昇となっている。

不納欠損額は 43,677 千円 (475 名) で、前年度に比べ 19,842 千円 (31.2%)の減少となっている。減少の要因は、不納欠損の対象者が減少したためである。なお、不納欠損処分については法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に運用されたい。

国民健康保険税賦課徴収状況

(単位:円,%)

区 分	年 度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
				金額等	率
現 年 課税分	調 定 額	1,618,584,700	1,545,182,000	△73,402,700	△4.5
	収入済額	1,515,302,189	1,455,024,552	△60,277,637	△4.0
	徴 収 率	93.6	94.2	0.6	—
滞 納 繰越分	調 定 額	485,938,735	412,370,785	△73,567,950	△15.1
	収入済額	108,076,197	111,287,870	3,211,673	3.0
	徴 収 率	22.2	27.0	4.8	—
計	調 定 額	2,104,523,435	1,957,552,785	△146,970,650	△7.0
	収入済額	1,623,378,386	1,566,312,422	△57,065,964	△3.5
	徴 収 率	77.1	80.0	2.9	—
不納欠損額		63,518,571	43,676,617	△19,841,954	△31.2

(3) 歳 出

歳出款別比較表

(単位:円)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	51,372,000	43,186,581	0	8,185,419
保 険 給 付 費	7,183,787,000	6,698,338,558	0	485,448,442
後期高齢者支援金等	1,013,392,000	1,013,387,963	0	4,037
前期高齢者納付金等	3,744,036	3,744,036	0	0
老人保健拠出金	47,000	22,549	0	24,451
介 護 納 付 金	367,757,000	367,756,424	0	576
共 同 事 業 拠 出 金	2,236,615,000	2,236,614,106	0	894
保 健 事 業 費	68,694,000	56,473,544	0	12,220,456
基 金 積 立 金	386,000	385,359	0	641
公 債 費	439,000	0	0	439,000
諸 支 出 金	87,838,000	84,898,443	0	2,939,557
予 備 費	12,759,964	0	0	12,759,964
合 計	11,026,831,000	10,504,807,563	0	522,023,437

歳出を款別に前年度と比べてみると次表のとおりである。

減少した主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金、共同事業拠出金、諸支出金である。保険給付費は主に、退職被保険者等療養給付費の減により療養諸費が138,695千円(2.4%)、退職被保険者等高額療養費の減により高額療養費が20,219千円(2.2%)減少したためである。後期高齢者支援金等は43,006千円(4.1%)、介護納付金は29,553千円(7.4%)それぞれ減少している。共同事業拠出金は主に、保険財政共同安定化事業拠出金の減により134,704千円(5.7%)、諸支出金は主に、償還金及び還付加算金の減により26,745千円(24.0%)それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算 2 か年比較表

(単位:円,%)

款 別 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額	増減率
総 務 費	34,683,874	43,186,581	8,502,707	24.5
保 険 給 付 費	6,867,950,447	6,698,338,558	△169,611,889	△2.5
後期高齢者支援金等	1,056,393,975	1,013,387,963	△43,006,012	△4.1
前期高齢者納付金等	765,187	3,744,036	2,978,849	大幅増
老人保健拠出金	35,435	22,549	△12,886	△36.4
介 護 納 付 金	397,308,974	367,756,424	△29,552,550	△7.4
共 同 事 業 拠 出 金	2,371,317,637	2,236,614,106	△134,703,531	△5.7
保 健 事 業 費	59,525,800	56,473,544	△3,052,256	△5.1
基 金 積 立 金	156,622	385,359	228,737	146.0
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	111,643,329	84,898,443	△26,744,886	△24.0
予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,899,781,280	10,504,807,563	△394,973,717	△3.6

(4) 審査の結果

国民健康保険事業は、福祉と保健の向上に寄与することを目的とし、事業開始以来、市民の医療の確保と健康の増進に大きく貢献している。

本年度の国民健康保険税は被保険者の減少等により、調定額、収納額ともに減少しているが、収納率は前年度より 2.9 ポイント上昇となっている。これは平成 24 年度より徴収を収納課が行ってきた成果と言える。

滞納者対策としては、納税相談の機会を確保するため短期保険証の窓口交付の実施や、督促状、催促状の送付、さらに滞納整理期間を中心に電話催告等による納付依頼を実施している。また、それでも納付のない滞納者に対しては、預貯金や給与等の財産調査、市外転出者の実態調査を行い、差押えを実施するなど積極的な滞納処分が行われている。

不納欠損処理については、債権の消滅時効等でやむを得ない措置であるが、多額の不納欠損処分が行われているのは事実であり、不納欠損は納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から、早期に個々の状況を十分調査のうえ、債権保全に努力され、税負担の公平に努められたい。

今後も税負担公平性の観点から国保税収納強化による収納率向上や、特定検診等の各種保健事業を推進され、医療費の抑制を図り、国保財政の健全化にむけて一層の努力をされるよう要望するものである。

中津市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）

（１）概 要

予 算 現 額	276,544,000 円
調 定 額	238,323,034 円
歳 入 額	238,321,974 円（ 予算現額に対する割合 86.2 %） （ 調定額に対する割合 100.0 %）
歳 出 額	238,052,546 円（ 予算現額に対する割合 86.1 %）
歳入歳出差引額	269,428 円

本勘定は、旧下毛地区にある津民・山移・槻木の三つの国保診療所の勘定である。

決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入は 15,412 千円(6.1%)、歳出は 15,642 千円(6.2%)それぞれ減少している。歳入歳出差引額は 269 千円となっている。

（２）歳 入

歳入款別一覧表

(単位:円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
診 療 収 入	196,462,722	196,461,662	0	1,060	0
使用料及び手数料	745,620	745,620	0	0	0
県 支 出 金	3,103,000	3,103,000	0	0	0
財 産 収 入	0	0	0	0	0
寄 附 金	0	0	0	0	0
繰 入 金	27,899,124	27,899,124	0	0	0
繰 越 金	39,262	39,262	0	0	0
諸 収 入	7,073,306	7,073,306	0	0	0
市 債	3,000,000	3,000,000	0	0	0
合 計	238,323,034	238,321,974	0	1,060	0

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

減少した主なものは診療収入、県支出金、繰入金、市債である。

診療収入は 12,934 千円(6.2%)減少している。これを各診療所別に見てみると、津民診療所は 1,196 千円(4.9%)、山移診療所は 9,700 千円(9.2%)、槻木診療所は 2,037 千円(2.6%)それぞれ減少している。

県支出金は施設整備費補助金が 687 千円(18.1%)減少している。

繰入金は 609 千円(2.1%)減少している。これは事業勘定繰入金が増加したものの、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

市債は医療用機械器具購入事業債が 700 千円(18.9%)減少している。

歳入決算2か年比較表

(単位:円,%)

款 別	年 度	平成28年度		平成29年度		対前年度増減額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
診 療 収 入		209,395,705	82.4	196,461,662	82.4	△12,934,043	△6.2
	津 民 診 療 所	24,631,480	—	23,435,301	—	△1,196,179	△4.9
	山 移 診 療 所	106,011,064	—	96,310,698	—	△9,700,366	△9.2
	槻 木 診 療 所	78,753,161	—	76,715,663	—	△2,037,498	△2.6
使用料及び手数料		647,340	0.3	745,620	0.3	98,280	15.2
県 支 出 金		3,790,000	1.5	3,103,000	1.3	△687,000	△18.1
財 産 収 入		0	0.0	0	0.0	0	—
寄 附 金		0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金		28,508,583	11.2	27,899,124	11.7	△609,459	△2.1
繰 越 金		164,481	0.1	39,262	0.0	△125,219	△76.1
諸 収 入		7,527,934	3.0	7,073,306	3.0	△454,628	△6.0
市 債		3,700,000	1.5	3,000,000	1.3	△700,000	△18.9
合 計		253,734,043	100.0	238,321,974	100.0	△15,412,069	△6.1

(3) 歳 出

歳出款別比較表

(単位:円)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費		122,303,000	114,165,554	0	8,137,446
医 業 費		140,506,000	111,815,861	0	28,690,139
施 設 整 備 費		7,086,000	6,437,847	0	648,153
公 債 費		5,649,000	5,633,284	0	15,716
予 備 費		1,000,000	0	0	1,000,000
合 計		276,544,000	238,052,546	0	38,491,454

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

総務費は823千円(0.7%)増加している。各診療所別に見てみると、正規職員と嘱託職員の配置換えにより津民診療所は1,250千円(5.2%)、山移診療所は7,728千円(15.0%)それぞれ減少しているものの、槻木診療所は9,802千円(25.7%)増加している。

医業費は21,259千円(16.0%)減少している。これは主に、備品購入費が施設整備費に組替えられたことやジェネリック医薬品の推奨により医薬品衛生材料費が減少したことによるものであり、各診療所ともに減少している。

施設整備費は主に、備品購入費が医業費から施設整備費に組替えになったことによるもので、6,337千円(大幅増)増加している。

公債費の減少は、過疎債の償還完了により、元金が1,469千円(21.4%)、利子が75千円(23.3%)減少したことによるものである。

歳出決算 2 か年比較表

(単位:円,%)

款 別	平成28年度		平成29年度		対前年度増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	113,342,104	44.7	114,165,554	48.0	823,450	0.7
津民診療所	23,846,144	—	22,595,671	—	△1,250,473	△5.2
山移診療所	51,363,156	—	43,635,201	—	△7,727,955	△15.0
槻木診療所	38,132,804	—	47,934,682	—	9,801,878	25.7
医 業 費	133,074,423	52.5	111,815,861	47.0	△21,258,562	△16.0
津民診療所	16,901,331	—	13,324,297	—	△3,577,034	△21.2
山移診療所	61,149,060	—	50,408,588	—	△10,740,472	△17.6
槻木診療所	55,024,032	—	48,082,976	—	△6,941,056	△12.6
施 設 整 備 費	101,271	0.0	6,437,847	2.7	6,336,576	大幅増
公 債 費	7,176,983	2.8	5,633,284	2.3	△1,543,699	△21.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	253,694,781	100.0	238,052,546	100.0	△15,642,235	△6.2

診療所受診者数 2 か年比較表

(単位:人,%)

	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額	増減率
津民診療所	2,409	2,280	△129	△5.4
山移診療所	8,597	8,243	△354	△4.1
槻木診療所	6,809	6,321	△488	△7.2
合 計	17,815	16,844	△971	△5.5

(4) 審査の結果

診療収入は主に、ジェネリック医薬品の推奨による診療報酬の減により 12,934 千円減少している。

各診療所の決算内容を前年度と比較すると、津民診療所は、年間延べ外来患者数が前年度に比べ 129 人 (5.4%)、診療収入は 1,196 千円 (4.9%) それぞれ減少している。一般会計繰入金から 2,718 千円、事業勘定繰入金から 6,894 千円それぞれ補てんされているが、本年度は 2,456 千円の赤字決算となっている。

山移診療所は、年間延べ外来患者数が前年度に比べ 354 人 (4.1%)、診療収入は 9,700 千円 (9.2%) それぞれ減少している。一般会計繰入金から 628 千円補てん後、6,625 千円の黒字決算となっている。

槻木診療所は、年間延べ外来患者数が前年度に比べ 488 人 (7.2%)、診療収入が 2,037 千円 (2.6%) それぞれ減少している。一般会計繰入金から 7,192 千円、事業勘定繰入金から 10,467 千円それぞれ補てんされているものの、3,900 千円の赤字決算となっている。

各診療所は、地域医療を支えるなくてはならない重要な役割を担っていることから、患者数の減少等で収入額は減少する中、地域医療を継続していくため、経費節減、経営改善を進めているところである。今後も地域医療のニーズに応じた診療所となるよう、経費節減、診療体制等の経営改善に努められるよう要望する。

中津市公共下水道事業特別会計（公共下水道事業）

（１）概 要

予 算 現 額	2,809,874,920 円	
調 定 額	2,618,301,924 円	
歳 入 額	2,507,049,233 円	（ 予算現額に対する割合 89.2 %） （ 調定額に対する割合 95.8 %）
歳 出 額	2,472,469,253 円	（ 予算現額に対する割合 88.0 %）
歳入歳出差引額	34,579,980 円	
繰越明許費繰越額	276,000,000 円	

本会計の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入は 168,608 千円（7.2%）、歳出は 179,226 千円（7.8%）それぞれ増加している。

（２）歳 入

歳入款別一覧表

（単位：円）

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
分担金及び負担金	50,363,500	48,787,210	275,000	1,301,290	0
使用料及び手数料	521,384,291	506,611,890	1,821,847	13,021,033	70,479
国庫支出金	454,025,000	359,121,000	0	94,904,000	0
県支出金	19,939,000	19,939,000	0	0	0
財産収入	39,198	39,198	0	0	0
繰入金	906,556,015	906,556,015	0	0	0
繰越金	45,198,562	45,198,562	0	0	0
諸収入	6,496,358	6,496,358	0	0	0
市債	614,300,000	614,300,000	0	0	0
合 計	2,618,301,924	2,507,049,233	2,096,847	109,226,323	70,479

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、国庫支出金、繰入金、市債である。国庫支出金は、公共下水道費補助金の増加である。繰入金は 22,345 千円（2.5%）増加している。市債は主に、公共下水道建設事業債が 64,000 千円（12.2%）増加している。

減少した主なものは、繰越金で 27,185 千円（37.6%）減少している。

歳入決算2か年比較表

(単位：円，%)

年 度 款 別	平成28年度		平成29年度		対前年度増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
分担金及び負担金	37,494,200	1.6	48,787,210	1.9	11,293,010	30.1
使用料及び手数料	494,505,365	21.2	506,611,890	20.2	12,106,525	2.4
国庫支出金	295,554,000	12.6	359,121,000	14.3	63,567,000	21.5
県支出金	20,977,000	0.9	19,939,000	0.8	△1,038,000	△4.9
財産収入	10,015	0.0	39,198	0.0	29,183	大幅増
繰入金	884,211,324	37.8	906,556,015	36.2	22,344,691	2.5
繰越金	72,383,688	3.1	45,198,562	1.8	△27,185,126	△37.6
諸収入	105,955	0.0	6,496,358	0.3	6,390,403	大幅増
市債	533,200,000	22.8	614,300,000	24.5	81,100,000	15.2
合 計	2,338,441,547	100.0	2,507,049,233	100.0	168,607,686	7.2

(3) 歳 出

歳出款別比較表

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	456,959,000	438,208,986	0	18,750,014
公共下水道整備事業費	1,357,938,920	1,046,495,367	276,000,000	35,443,553
公 債 費	991,978,000	987,764,900	0	4,213,100
予 備 費	2,999,000	0	0	2,999,000
合 計	2,809,874,920	2,472,469,253	276,000,000	61,405,667

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、総務費と公共下水道整備事業費である。総務費は一般管理費が23,186千円(18.9%)、終末処理場管理費が16,875千円(6.9%)、ポンプ場管理費が3,874千円(28.3%)それぞれ増加している。公共下水道整備事業費は、中津終末処理場建設工事委託業務の増等により123,298千円(14.1%)増加している。

歳出決算2か年比較表

(単位：円, %)

年度 款別	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	393,665,653	17.2	438,208,986	17.7	44,543,333	11.3
公共下水道整備事業費	918,294,678	40.0	1,046,495,367	42.3	128,200,689	14.0
公債費	981,282,654	42.8	987,764,900	40.0	6,482,246	0.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,293,242,985	100.0	2,472,469,253	100.0	179,226,268	7.8

公共下水道事業の状況

(単位：人, ha, %)

区分 年度	行政区域 人口 (A)	全体計画		処理区域		水洗化 人口 (C)	人口 普及率 (B)/(A)	水洗化 率 (C)/(B)
		人口	面積	人口 (B)	面積			
29年度	70,055	53,900	2,588	30,711	838.434	24,673	43.8	80.3
28年度	70,097	53,900	2,588	30,518	796.711	24,144	43.5	79.1
前年度 対比	△42	0	0	193	41.723	529	0.3	1.2

※特定環境保全公共下水道事業除く

(上下水道部総務課提出資料、各年度末現在)

(4) 審査の結果

公共下水道事業(特定環境保全公共下水道事業を除く)は、本年度末現在で全体計画人口 53,900 人に対し処理区域人口 30,711 人、全体計画面積 2,588ha に対し 838ha が整備され、人口普及率は 43.8%である。また、水洗化率は 80.3%で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

徴収率を見てみると、公共下水道事業受益者負担金の現年度分が 0.2 ポイント下降の 99.0%、滞納繰越分が 10.0 ポイント下降の 22.8%、公共下水道使用料の現年度分が 0.1 ポイント下降の 98.2%、滞納繰越分が 6.7 ポイント上昇の 59.2%となっている。

収入未済額は 109,226 千円で、公共下水道事業受益者負担金現年度分 438 千円(19名)、滞納繰越分 863 千円(15名)、下水道使用料現年度分 8,975 千円(1,251名)、滞納繰越分 4,047 千円(180名)、国庫補助金の補助事業繰越による 94,904 千円となっている。

不納欠損額は、2,097 千円で、その内訳は公共下水道事業受益者負担金 275 千円(11名)と公共下水道使用料 1,822 千円(45名)である。

今後も、市民に清潔で快適な生活環境を確保する公衆衛生の提供、また下水道事業経営健全化のため、未加入世帯の加入促進等を図り水洗化率の向上に努められたい。不納欠損処理についても債権の消滅時効で止むを得ない措置ではあるが、更なる収納率の向上に努力され、財政の健全化維持に一層努められるよう要望する。

中津市公共下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道事業）

（１）概 要

予 算 現 額	121,098,000 円
調 定 額	123,178,837 円
歳 入 額	121,470,363 円（ 予算現額に対する割合 100.3 %） （ 調定額に対する割合 98.6 %）
歳 出 額	110,891,120 円（ 予算現額に対する割合 91.6 %）
歳入歳出差引額	10,579,243 円

本会計の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ、歳入は3,379千円（2.9%）、歳出は8,116千円（7.9%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は10,579千円となっている。

（２）歳 入

歳入款別一覧表

（単位：円）

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
分担金及び負担金	3,256,840	2,779,000	0	477,840	0
使用料及び手数料	53,398,809	52,168,175	0	1,245,074	14,440
繰 入 金	51,207,000	51,207,000	0	0	0
繰 越 金	15,316,188	15,316,188	0	0	0
諸 収 入	0	0	0	0	0
合 計	123,178,837	121,470,363	0	1,722,914	14,440

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加したものは主に、繰越金6,908千円（82.2%）である。

減少したものは主に、分担金及び負担金、繰入金となっている。分担金及び負担金は、特定環境保全公共下水道事業受益者負担金が2,065千円（42.6%）、繰入金は一般会計繰入金が2,088千円（4.2%）それぞれ減少している。

歳入決算2か年比較表

(単位：円，%)

年度 款別	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
分担金及び負担金	4,844,230	4.1	2,779,000	2.3	△2,065,230	△42.6
使用料及び手数料	51,539,063	43.7	52,168,175	42.9	629,112	1.2
繰入金	53,300,000	45.1	51,207,000	42.2	△2,093,000	△3.9
繰越金	8,408,084	7.1	15,316,188	12.6	6,908,104	82.2
諸収入	237	0.0	0	0.0	△237	皆減
合計	118,091,614	100	121,470,363	100.0	3,378,749	2.9

(3) 歳出

歳出款別比較表

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	41,659,000	34,849,014	0	6,809,986
公債費	73,140,000	73,038,626	0	101,374
予備費	999,000	0	0	999,000
災害復旧費	5,300,000	3,003,480	0	2,296,520
合計	121,098,000	110,891,120	0	10,206,880

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

減少したものは特定環境保全公共下水道整備事業費で、測量及び設計委託料が 864 千円（皆減）減少したためである。

増加したものは、総務費、公債費、災害復旧費となっている。総務費は主に、一般管理費が 1,175 千円（23.0%）、ポンプ場管理費が 1,455 千円（10.1%）それぞれ増加したことによるものである。公債費は、一般事業債の利子が 945 千円（4.5%）減少したものの、元金が 3,643 千円（7.4%）増加したことによるものである。災害復旧費の増加は、平成 29 年 7 月豪雨関連による災害復旧事業費 3,003 千円（皆増）の増加によるものである。

歳出決算 2 か年比較表

(単位：円，%)

年度 款別	平成28年度		平成29年度		対前年度増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	31,571,356	30.7	34,849,014	31.4	3,277,658	10.4
特定環境保全公共 下水道整備事業費	864,000	0.9	0	0.0	△864,000	皆減
公債費	70,340,070	68.4	73,038,626	65.9	2,698,556	3.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧費	0	0.0	3,003,480	2.7	3,003,480	皆増
合計	102,775,426	100.0	110,891,120	100.0	8,115,694	7.9

排水処理施設別状況表

(単位：ha, 人, %, 世帯)

年度 区分	平成28年度			平成29年度		
	三光	山国	合計	三光	山国	合計
処理区域面積	145.0	55.0	200.0	145.0	55.0	200.0
処理区域人口	2,510	1,058	3,568	2,547	1,038	3,585
水洗化人口	1,997	668	2,665	2,068	670	2,738
水洗化率	79.6	63.1	74.7	81.2	64.5	76.4
水洗化世帯	781	263	1,044	804	265	1,069

(上下水道部総務課提出資料)

(4) 審査の結果

特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道のうち市街化区域(市街化区域が設定されていない都市計画区域にあっては、既成市街地及びその周辺の地域)以外の区域において設置されるものである。三光処理地区は平成7年10月より着工し、平成11年4月に供用開始を行い、平成18年3月に管渠布設が終了している。また、山国処理地区においては平成18年9月に着工し、平成23年4月に供用開始を行い、平成27年3月に整備が終了している。

収納率を見てみると、特定環境保全公共下水道事業受益者負担金の現年度分が5.2ポイント下降の90.8%、滞納繰越分が25.0ポイント下降の35.8%、特定環境保全公共下水道使用料の現年度分が0.3ポイント下降の99.1%、滞納繰越分が3.6ポイント上昇の40.2%となっている。

収入未済額は1,723千円で、その内訳は、特定環境保全公共下水道事業受益者負担金の現年度分271千円(3名)、滞納繰越分207千円(6名)、特定環境保全公共下水道使用料の現年度分488千円(75名)、滞納繰越分757千円(15名)である。

今後は水洗化の促進に一層力を注ぎ、水洗化率の向上を図るとともに、収納率の向上、債権保全に更に努力され、財政の健全化維持に一層努められるよう要望する。

中津市駐車場事業特別会計

(1) 概 要

予 算 現 額	30,784,000 円
調 定 額	32,625,189 円
歳 入 額	32,625,189 円 (予算現額に対する割合 106.0 %) (調定額に対する割合 100.0 %)
歳 出 額	30,031,293 円 (予算現額に対する割合 97.6 %)
歳入歳出差引額	2,593,896 円

本会計の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入は 275 千円 (0.8%)、歳出は 508 千円 (1.7%) それぞれ増加している。

なお、歳入歳出差引額は 2,594 千円である。

(2) 歳 入

歳入款別一覧表

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
款 別					
使用料及び手数料	32,151,157	32,151,157	0	0	0
財 産 収 入	196,361	196,361	0	0	0
繰 越 金	0	0	0	0	0
諸 収 入	277,671	277,671	0	0	0
合 計	32,625,189	32,625,189	0	0	0

歳入を款別にみると次のとおりである。

使用料及び手数料は 122 千円 (0.4%) 減少したが、財産収入が 125 千円 (174.6%)、諸収入が 272 千円 (大幅増) それぞれ増加している。

歳入決算 2 か年比較表

(単位:円, %)

区 分	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
使用料及び手数料	32,272,990	99.8	32,151,157	98.5	△121,833	△0.4
財 産 収 入	71,520	0.2	196,361	0.6	124,841	174.6
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	5,820	0.0	277,671	0.9	271,851	大幅増
合 計	32,350,330	100.0	32,625,189	100.0	274,859	0.8

使用料 2 か年比較表

(単位：円，%)

区分	年度	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
		金額	率	金額	率	金額	率
豊田町駐車場		18,738,680		18,155,720		△582,960	△3.1
駅北口駐車場		11,670,000		12,000,450		330,450	2.8
新博多町駐車場		1,856,810		1,985,850		129,040	6.9
行政財産目的外使用料		7,500		9,137		1,637	21.8
合計		32,272,990		32,151,157		△121,833	△0.4

(3) 歳 出

歳出款別比較表

(単位：円)

区分	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		30,683,000	30,031,293	0	651,707
諸支出金		1,000	0	0	1,000
予備費		100,000	0	0	100,000
合計		30,784,000	30,031,293	0	752,707

歳出を款別にみると次のとおりである。

総務費の増加は、一般管理事業費の豊田町駐車場分が 4,215 千円 (37.6%)、駅北口駐車場分が 614 千円 (29.2%)、新博多町駐車場分が 154 千円 (11.5%) それぞれ減少したものの、駐車場基金積立金が 5,366 千円 (36.3%) 増加したためである。

歳出決算 2 か年比較表

(単位：円，%)

款別	年度	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
総務費		29,523,782	100.0	30,031,293	100.0	507,511	1.7
諸支出金		0	0.0	0	0.0	0	—
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		29,523,782	100.0	30,031,293	100.0	507,511	1.7

(4) 審査の結果

駐車場基金積立金等増により、前年度に比べ歳出は増加している。使用料収入においても主に、周辺地域のコインパーキングの使用増加等により、豊田町駐車場が 583 千円 (3.1%) 減少したものの、駅北口駐車場が 330 千円 (2.8%)、新博多町駐車場が 129 千円 (6.9%) それぞれ増加している。

今後も経費節減に努められるとともに、市民の利便性の向上に貢献できる駐車場であることを望む。

中津市農業集落排水事業特別会計

(1) 概 要

予 算 現 額	346,242,000 円
調 定 額	350,124,838 円
歳 入 額	347,706,053 円 (予算現額に対する割合 100.4 %) (調定額に対する割合 99.3 %)
歳 出 額	328,526,216 円 (予算現額に対する割合 94.9 %)
歳入歳出差引額	19,179,837 円

本会計の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入は 924 千円(0.3%)減少し、歳出は 4,126 千円(1.3%)増加している。

歳入歳出差引額は 19,180 千円である。

(2) 歳 入

歳入款別一覧表

(単位:円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
分担金及び負担金	2,290,000	2,290,000	0	0	0
使用料及び手数料	68,433,584	66,014,799	3,250	2,416,945	1,410
県 支 出 金	5,356,000	5,356,000	0	0	0
財 産 収 入	77,915	77,915	0	0	0
繰 入 金	249,545,550	249,545,550	0	0	0
繰 越 金	24,229,709	24,229,709	0	0	0
諸 収 入	192,080	192,080	0	0	0
合 計	350,124,838	347,706,053	3,250	2,416,945	1,410

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加した主なものは、繰入金で 9,917 千円 (4.1%) 増加している。

減少した主なものは、県支出金、繰越金である。県支出金は、農業集落排水費県補助金 2,008 千円 (27.3%) の減少である。繰越金は 8,551 千円(26.1%)減少している。

歳入決算2か年比較表

(単位:円, %)

款別	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
分担金及び負担金	2,850,000	0.8	2,290,000	0.6	△560,000	△19.6
使用料及び手数料	65,919,280	18.9	66,014,799	19.0	95,519	0.1
県支出金	7,364,000	2.1	5,356,000	1.5	△2,008,000	△27.3
財産収入	84,550	0.0	77,915	0.0	△6,635	△7.8
繰入金	239,628,190	68.8	249,545,550	71.8	9,917,360	4.1
繰越金	32,781,129	9.4	24,229,709	7.0	△8,551,420	△26.1
諸収入	3,265	0.0	192,080	0.1	188,815	大幅増
合計	348,630,414	100.0	347,706,053	100.0	△924,361	△0.3

(3) 歳出

歳出款別比較表

(単位:円)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		101,925,000	87,098,886	0	14,826,114
農業集落排水整備費		6,452,800	5,971,320	0	481,480
公債費		232,001,000	231,999,740	0	1,260
予備費		2,387,730	0	0	2,387,730
災害復旧費		3,475,470	3,456,270	0	19,200
合計		346,242,000	328,526,216	0	17,715,784

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

総務費は主に、総務管理費の一般管理費が3,546千円(19.1%)減少し、維持管理費が2,961千円(4.3%)増加している。

農業集落排水整備費は、農業集落排水建設費が4,816千円(大幅増)増加している。これは、公共桁布設工事の委託料1,739千円(皆増)、工事請負費3,077千円(大幅増)によるものである。

公債費は、起債償還利子が3,611千円(8.3%)減少し、災害復旧費が平成29年7月豪雨関連として、3,456千円(皆増)している。

歳出決算 2 か年比較表

(単位：円，%)

年度 款別	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	87,683,547	27.0	87,098,886	26.5	△584,661	△0.7
農業集落排水整備費	1,155,600	0.4	5,971,320	1.8	4,815,720	大幅増
公債費	235,561,558	72.6	231,999,740	70.6	△3,561,818	△1.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧費	0	0.0	3,456,270	1.1	3,456,270	皆増
合計	324,400,705	100.0	328,526,216	100.0	4,125,511	1.3

排水処理施設別状況表

(単位：ha, 人, 世帯, %)

区分 地区名	事業計画			供用開始					
	区域面積	区域人口	区域世帯	処理区域面積	処理区域人口	水洗化人口	水洗化率	加入世帯数	
中津	北原	19.0	460	148	19.0	437	389	89.0	184
	洞ノ上	13.0	464	118	13.0	329	213	64.7	97
三光	三光	148.1	2,620	761	148.1	1,814	1,347	74.3	558
本耶馬溪	樋田	9.6	520	116	9.6	232	169	72.8	73
耶馬溪	平田	21.0	680	187	21.0	373	346	92.8	187
	下郷	23.0	1,040	275	23.0	579	477	82.4	242
	柿坂	7.5	1,110	149	7.5	175	135	77.1	127
	戸原	15.7	690	169	15.7	332	236	71.1	141
合計	256.9	7,584	1,923	256.9	4,271	3,312	77.5	1,609	

※加入世帯数には事業所含む

(上下水道部総務課提出資料、平成30年3月末現在)

(4) 審査の結果

本事業は農業用水の水質保全、農村生活環境の改善、併せて公共用水域の水質保全を図るため、し尿、生活雑排水等の汚水、汚泥を処理する施設整備事業である。

平成29年度末における水洗化率は、昨年度より0.7ポイント上昇し、77.5%である。

また、収入未済額は前年度に比べ505千円増加し2,417千円となっている。

今後も、未加入世帯の加入促進を図り、現年度での徴収に努め債権確保に一層努められるよう要望する。

中津市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

（１）概 要

予 算 現 額	7,452,294,000 円
調 定 額	7,438,257,476 円
歳 入 額	7,412,471,292 円（ 予算現額に対する割合 99.5 %） （ 調定額に対する割合 99.7 %）
還 付 未 済 額	1,622,480 円
歳 出 額	7,311,968,256 円（ 予算現額に対する割合 98.1 %）
歳入歳出差引額	100,503,036 円

本勘定の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入は、309,515 千円（4.4%）、歳出は 245,143 千円（3.5%）それぞれ増加している。歳入歳出差引額は 100,503 千円となっている。

（２）歳 入

歳入款別一覧表

（単位：円）

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
介 護 保 険 料	1,363,232,102	1,337,445,918	7,230,414	20,178,250	1,622,480
使用料及び手数料	348,900	348,900	0	0	0
国 庫 支 出 金	1,939,042,320	1,939,042,320	0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	1,975,581,464	1,975,581,464	0	0	0
県 支 出 金	1,021,520,186	1,021,520,186	0	0	0
財 産 収 入	974,461	974,461	0	0	0
繰 入 金	1,114,198,040	1,114,198,040	0	0	0
繰 越 金	22,918,460	22,918,460	0	0	0
諸 収 入	441,543	441,543	0	0	0
合 計	7,438,257,476	7,412,471,292	7,230,414	20,178,250	1,622,480

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金となっている。

介護保険料は、第 1 号被保険者保険料が 14,976 千円（1.1%）増加したことによるものである。国庫支出金は主に、国庫負担金の介護給付費負担金が 99,125 千円（8.1%）、国庫補助金の調整交付金が 11,242 千円（2.3%）、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）が 4,065 千円（7.0%）、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）が 5,884 千円（10.9%）それぞれ増加したことによるものである。支払基金交付金は、介護給付費交付金が 76,849 千円（4.2%）、地域支援事業支援交付金が 19,322

千円（27.8%）それぞれ増加したことによるものである。県支出金は県負担金が41,943千円（4.6%）、県補助金が5,483千円（8.7%）、繰入金は一般会計事務費繰入金が45,531千円（4.7%）、介護保険基金繰入金が63,950千円（159.9%）それぞれ増加したことによるものである。

減少した主なものは繰越金で、80,320千円（77.8%）減少している。

歳入決算2か年比較表

(単位：円，%)

年度 款別	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
介護保険料	1,322,469,924	18.6	1,337,445,918	18.0	14,975,994	1.1
使用料及び手数料	397,300	0.0	348,900	0.0	△48,400	△12.2
国庫支出金	1,817,415,443	25.6	1,939,042,320	26.2	121,626,877	6.7
支払基金交付金	1,879,410,000	26.5	1,975,581,464	26.7	96,171,464	5.1
県支出金	974,093,984	13.7	1,021,520,186	13.8	47,426,202	4.9
財産収入	905,861	0.0	974,461	0.0	68,600	7.6
繰入金	1,004,716,954	14.1	1,114,198,040	15.0	109,481,086	10.9
繰越金	103,238,787	1.5	22,918,460	0.3	△80,320,327	△77.8
諸収入	308,395	0.0	441,543	0.0	133,148	43.2
合計	7,102,956,648	100.0	7,412,471,292	100.0	309,514,644	4.4

(3) 歳 出

歳出款別比較表

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	92,029,000	86,874,783	0	5,154,217
保険給付費	6,846,378,000	6,735,341,087	0	111,036,913
地域支援費	460,739,000	437,608,344	0	23,130,656
基金積立金	1,260,000	1,257,479	0	2,521
諸支出金	51,390,000	50,886,563	0	503,437
予備費	498,000	0	0	498,000
合計	7,452,294,000	7,311,968,256	0	140,325,744

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、総務費、保険給付費、地域支援費である。総務費は主に、介護認定審査会費の認定調査費が8,631千円（17.0%）増加したことによるものである。保険給付費は主に、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費が88,091千円（4.0%）、地域密着型介護サービス給付費が123,468千円（10.2%）、施設介護サービス給付費が28,350

千円（1.4%）、居宅介護サービス計画給付費が5,351千円（1.9%）それぞれ増加したことによるものである。地域支援費は主に、介護予防・生活支援サービス事業費が18,369千円（6.9%）、一般介護予防事業費が3,824千円（80.3%）、包括的支援事業・任意事業費が9,968千円（7.6%）それぞれ増加したことによるものである。

諸支出金の減は主に、償還金が52,378千円（50.9%）減少したことによるものである。

歳出決算2か年比較表

（単位：円，%）

年度 款別	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	77,876,272	1.1	86,874,783	1.2	8,998,511	11.6
保険給付費	6,479,912,363	91.7	6,735,341,087	92.1	255,428,724	3.9
地域支援費	404,903,440	5.7	437,608,344	6.0	32,704,904	8.1
基金積立金	1,175,863	0.0	1,257,479	0.0	81,616	6.9
諸支出金	102,957,504	1.5	50,886,563	0.7	△52,070,941	△50.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	7,066,825,442	100.0	7,311,968,256	100.0	245,142,814	3.5

（4）審査の結果

介護保険制度は、急速な高齢化に向け、高齢者の介護の問題を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した保険医療サービスや福祉サービスの提供により、高齢者の自立を支援していくことを目的としたもので、介護予防に重点をおいた地域支援事業や高齢者が住み慣れた地域での生活を継続するための地域密着型サービスの開始など様々な制度がなされている。

中津市第6期介護保険事業計画に掲げられている介護保険法の基本理念である「自立支援」の視点に立ち、「地域包括ケアシステム」構築を目指し、重度化予防・介護予防に重点を置いた取り組みができる地域支援事業への移行や、地域の中で介護サービス等の利用がなく孤立しがちな高齢者に対し、訪問・面談等や、見守り及び円滑なサービスの提供、社会参加につなげることを目的とした「孤立ゼロ訪問事業」を開始し、支援が必要な方などについての見守りやサービスへとつないでいる。

なお、本年度の普通徴収保険料現年度分の徴収率は91.9%で、前年度と比べて0.3ポイント上昇している。また、保険料全体の収入未済額（滞納繰越分含む。）は20,178千円で、前年度と比べて1,985千円減少している。不納欠損処理の状況は217名で、不納欠損額は7,230千円となっている。

介護保険法により保険料の時効の消滅は2年と規定されている。短期間での時効による消滅ということで、滞納処理事務については、今後も介護保険料の普通徴収の口座振替促進や滞納者に対する迅速な徴収を強化されたい。

今後も、民生委員や高齢者相談支援センターと連携しながら、全ての高齢者が住み慣れた地域で健康で生き生きと安心して暮らせる社会の構築と財政健全化に向け、さらに努力されるよう要望するものである。

中津市介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

（１）概 要

予 算 現 額	17,024,000 円
調 定 額	20,073,635 円
歳 入 額	20,073,635 円（ 予算現額に対する割合 117.9 %） （ 調定額に対する割合 100.0 %）
歳 出 額	15,522,606 円（ 予算現額に対する割合 91.2 %）
歳入歳出差引額	4,551,029 円

本勘定は特別養護老人ホーム「やすらぎ荘」の会計である。

本勘定の決算額は上記のとおりで、歳入は6,177千円(44.5%)増加し、歳出も3,957千円(34.2%)増加している。歳入歳出差引額は4,551千円である。

（２）歳 入

歳入款別一覧表

(単位:円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
財 産 収 入	278,205	278,205	0	0	0
繰 入 金	9,314,688	9,314,688	0	0	0
繰 越 金	2,330,755	2,330,755	0	0	0
諸 収 入	8,149,987	8,149,987	0	0	0
合 計	20,073,635	20,073,635	0	0	0

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、繰入金、諸収入である。繰入金はやすらぎ荘財政調整基金繰入金
が9,121千円（皆増）増加している。諸収入は、雑入のやすらぎ荘指定管理委託業務精算
金が4,522千円(124.7%)増加している。

減少したものは繰越金で、7,787千円（77.0%）減少している。

歳入決算2か年比較表

(単位:円, %)

年 度 款 別	平成28年度		平成29年度		対前年度 増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
財産収入	150,564	1.1	278,205	1.4	127,641	84.8
繰入金	0	0.0	9,314,688	46.4	9,314,688	皆増
繰越金	10,118,051	72.8	2,330,755	11.6	△7,787,296	△77.0
諸収入	3,627,608	26.1	8,149,987	40.6	4,522,379	124.7
合 計	13,896,223	100.0	20,073,635	100.0	6,177,412	44.5

(3) 歳 出

歳出款別比較表

(単位:円)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	15,743,000	15,244,401	0	498,599
基金積立金	281,000	278,205	0	2,795
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	17,024,000	15,522,606	0	1,501,394

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加したものは、総務費、基金積立金である。総務費は、施設管理費の工事請負費が1,379千円(皆減)減少したものの、需用費が2,164千円(大幅増)、備品購入費が2,460千円(27.6%)それぞれ増加したことによるものである。基金積立金は128千円(84.8%)増加している。

歳出決算2か年比較表

(単位:円, %)

款 別 \ 年 度	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	11,414,904	98.7	15,244,401	98.2	3,829,497	33.5
基金積立金	150,564	1.3	278,205	1.8	127,641	84.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	11,565,468	100.0	15,522,606	100.0	3,957,138	34.2

(4) 審査の結果

平成21年10月1日から指定管理者制度が導入され、指定管理者は、社会福祉法人中津市社会福祉協議会である。

指定管理制度の目的である入居者が安心して暮らせることができ、きめ細かなサービスの向上を図り、民間の経営感覚に基づく効率的な運営を目指すことを期待するものである。

中津市小規模集合排水事業特別会計

(1) 概 要

予 算 現 額	1,600,000 円
調 定 額	1,606,909 円
歳 入 額	1,565,339 円 (予算現額に対する割合 97.8 %) (調定額に対する割合 97.4 %)
歳 出 額	1,533,549 円 (予算現額に対する割合 95.8 %)
歳入歳出差引額	31,790 円

本会計は、三光地区で行われている小規模集合排水事業の会計である。
決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入は210千円(11.8%)、歳出は110千円(6.7%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は32千円である。

(2) 歳 入

歳入款別一覧表

(単位:円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
使用料及び手数料	1,475,320	1,433,750	0	41,570	0
繰 入 金	0	0	0	0	0
繰 越 金	131,589	131,589	0	0	0
合 計	1,606,909	1,565,339	0	41,570	0

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

減少した主なものは、繰越金196千円(59.8%)となっている。

歳入決算2か年比較表

(単位:円, %)

年 度 款 別	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使用料及び手数料	1,447,600	81.6	1,433,750	91.6	△13,850	△1.0
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金	327,484	18.4	131,589	8.4	△195,895	△59.8
諸 収 入	16	0.0	0	0.0	△16	皆減
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,775,100	100.0	1,565,339	100.0	△209,761	△11.8

(3) 歳 出

歳出款別比較表

(単位:円)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	39,000	23,195	0	15,805
公債費	1,511,000	1,510,354	0	646
予備費	50,000	0	0	50,000
合 計	1,600,000	1,533,549	0	66,451

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

総務費の減少は主に、一般会計繰出金が97千円(皆減)減少したことによるものである。

歳出決算2か年比較表

(単位:円, %)

款 別 \ 年 度	平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
総務費	133,157	8.1	23,195	1.5	△109,962	△82.6
公債費	1,510,354	91.9	1,510,354	98.5	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,643,511	100.0	1,533,549	100.0	△109,962	△6.7

(4) 審査の結果

本会計は、三光地区のアメニティタウンかみまくさ(35区画)の小規模集合排水処理施設に対する会計である。施設の維持管理及び使用に要する費用に充てるため、利用者から使用料を徴収するものである。

収入未済額は42千円で、前年度より15千円増加している。使用料は受益者負担が大原則であり、公平性の観点からも徴収に努力されたい。

今後も地域の生活環境維持のため、なお一層尽力されることを望むものである。

中津市サイクリングターミナル事業特別会計

(1) 概 要

予 算 現 額	10,987,000 円
調 定 額	10,153,772 円
歳 入 額	10,153,772 円 (予算現額に対する割合 92.4 %) (調定額に対する割合 100.0 %)
歳 出 額	10,153,772 円 (予算現額に対する割合 92.4 %)
歳入歳出差引額	0 円

本会計は、耶馬溪地区にあるサイクリングターミナル事業の会計である。

決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入歳出それぞれ 298 千円 (3.0%) 増加している。

(2) 歳 入

歳入款別一覧表

(単位:円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
事 業 収 入	881,120	881,120	0	0	0
使用料及び手数料	3,706,778	3,706,778	0	0	0
財 産 収 入	0	0	0	0	0
繰 入 金	5,426,388	5,426,388	0	0	0
諸 収 入	139,486	139,486	0	0	0
合 計	10,153,772	10,153,772	0	0	0

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

歳入の増加は主に、使用料及び手数料の自転車使用料が 254 千円 (16.2%) 増加したことによるものである。

歳入決算 2 か年比較表

(単位:円, %)

年 度 款 別	平成28年度		平成29年度		対前年度 増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
事 業 収 入	804,840	8.2	881,120	8.7	76,280	9.5
使用料及び手数料	3,475,956	35.3	3,706,778	36.5	230,822	6.6
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	5,493,248	55.7	5,426,388	53.4	△66,860	△1.2
諸 収 入	81,593	0.8	139,486	1.4	57,893	71.0
合 計	9,855,637	100.0	10,153,772	100.0	298,135	3.0

(3) 歳 出

歳出款別比較表

(単位:円)

区分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	10,987,000	10,153,772	0	833,228
合 計	10,987,000	10,153,772	0	833,228

歳出は次のとおりである。

事業費の増加は主に、施設運営費が 336 千円 (16.8%) 増加したことによるものである。

歳出決算 2 か年比較表

(単位:円, %)

年度 款 別	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
事業費	9,855,637	100.0	10,153,772	100.0	298,135	3.0
合 計	9,855,637	100.0	10,153,772	100.0	298,135	3.0

(4) 審査の結果

耶馬溪サイクリングターミナルは、旧耶馬溪鉄道線を有効活用したサイクリングロードの自転車利用者の中核的な施設で、宿泊・食事ができ、また、レンタサイクル設備も備え、青少年や家族連れが安全・快適・経済的に、更に青少年の健全育成・体力増進を図ることを目的に昭和 50 年に建設された施設である。

平成 29 年 4 月には、「やばけい遊覧～大地に描いた山水絵巻の道をゆく」が文化庁より「日本遺産」として認定され、サイクリング交流及び体験型観光資源のひとつとして、より多くの観光客の拡大が期待されている。今後も、利用者増加に向けたPR活動やスポーツ関係者の誘致、各種イベント等を積極的に展開し、また、メイプル耶馬サイクリングロードの中核基地としての役割を担いながら、収入確保に努められたい。

中津市後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

予 算 現 額	947,636,000 円
調 定 額	948,497,572 円
歳 入 額	945,417,972 円 (予算現額に対する割合 99.8 %) (調定額に対する割合 99.7 %)
還 付 未 済 額	808,400 円
歳 出 額	930,586,922 円 (予算現額に対する割合 98.2 %)
歳入歳出差引額	14,831,050 円

本会計の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ、歳入は 30,427 千円 (3.3%)、歳出は 21,357 千円 (2.3%) それぞれ増加となっている。

歳入歳出差引額は 14,831 千円である。

(2) 歳入

歳入款別一覧表

(単位:円)

款 別 \ 区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
後期高齢者医療保険料	662,791,600	659,711,900	649,600	3,238,400	808,300
使用料及び手数料	125,100	125,200	0	0	100
繰 入 金	277,769,766	277,769,766	0	0	0
繰 越 金	5,760,706	5,760,706	0	0	0
諸 収 入	2,050,400	2,050,400	0	0	0
合 計	948,497,572	945,417,972	649,600	3,238,400	808,400

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料である。後期高齢者医療保険料は 75 歳以上の高齢者 (一定の障がいのある 65 歳以上の人で、広域連合の認定を受けた人を含む。) の医療保険料収入で、前年度に比べて 20,875 千円 (3.3%) の増加となっている。

歳入決算2か年比較表

(単位:円,%)

年度 款別	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
後期高齢者医療保険料	638,837,400	69.8	659,711,900	69.8	20,874,500	3.3
使用料及び手数料	140,800	0.0	125,200	0.0	△15,600	△11.1
繰入金	273,185,739	29.9	277,769,766	29.4	4,584,027	1.7
繰越金	2,367,769	0.3	5,760,706	0.6	3,392,937	143.3
諸収入	459,065	0	2,050,400	0.2	1,591,335	大幅増
合計	914,990,773	100.0	945,417,972	100.0	30,427,199	3.3

(3) 歳出

歳出款別比較表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	5,288,000	4,873,956	0	414,044
後期高齢者医療広域連合納付金	938,675,000	923,684,766	0	14,990,234
諸支出金	3,173,000	2,028,200	0	1,144,800
予備費	500,000	0	0	500,000
合計	947,636,000	930,586,922	0	17,049,078

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 19,787 千円 (2.2%) で、保険料収入が増えたことによる広域連合への納付金が増加したことによるものである。

歳出決算2か年比較表

(単位:円,%)

年度 款別	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	4,881,328	0.5	4,873,956	0.5	△7,372	△0.2
後期高齢者医療広域連合納付金	903,897,839	99.4	923,684,766	99.3	19,786,927	2.2
諸支出金	450,900	0.1	2,028,200	0.2	1,577,300	大幅増
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	909,230,067	100.0	930,586,922	100.0	21,356,855	2.3

(4) 審査の結果

本会計は、今後も少子高齢化が進み、高齢者の医療費が増大すると予想されるなかで、国民皆保険を堅持し、持続可能な医療制度を構築するため、高齢者世代と現役世代の負担を明確化し、公平でわかりやすい独立した医療制度として、平成 20 年 4 月 1 日に後期高齢者医療制度が創設され、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 49 条の規定に基づき特別会計が設置されている。

市の役割としては、保険証の引き渡し、保険料の徴収、加入や脱退の届出の受付、各種申請の受付の業務を行なうことになっている。

なお、運営主体は、大分県後期高齢者医療広域連合となっている。

平成 30 年 3 月末現在の被保険者数は 12,502 人となっており、前年度より 156 人増加している。75 歳以上の人は 12,451 人、一定の障がいのある 65 歳以上の人で広域連合の認定を受けている人は 51 人となっている。

収入未済額は、前年度に比べ 936 千円（40.6%）増加し、3,238 千円となっている。保険料徴収に関しては、保険料は広域連合の自主財源であることから、普通徴収保険料徴収率（現年度分 98.9%、滞納繰越分 43.7%）の向上、債権保全に努力され、財政の安定化に努めるよう要望する。

なお、不納欠損処理 650 千円（25 名）を行っているが、保険料の時効消滅は 2 年であるため、今後も滞納整理事務は迅速かつ実効性のある対応策をとり、負担公平の原則を尊重されるよう要望する。

中津市ケーブルネットワーク事業特別会計

(1) 概要

予 算 現 額	184,418,000 円	
調 定 額	182,452,447 円	
歳 入 額	180,375,834 円	(予算現額に対する割合 97.8 %) (調定額に対する割合 98.9 %)
還 付 未 済 額	8,200 円	
歳 出 額	166,616,712 円	(予算現額に対する割合 90.3 %)
歳入歳出差引額	13,759,122 円	
繰越明許費繰越額	5,289,348 円	

本会計は、中津市ケーブルネットワーク事業の会計である。

決算額は上記のとおりで、前年度に比べ、歳入は6,119千円(3.5%)増加し、歳出は204千円(0.1%)減少となっている。

(2) 歳 入

歳入款別一覧表

(単位:円)

款 別 \ 区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
分担金及び負担金	4,185,860	3,920,160	0	265,700	0
使用料及び手数料	162,265,707	160,454,794	31,972	1,787,141	8,200
財 産 収 入	230,317	230,317	0	0	0
繰 入 金	11,386,872	11,386,872	0	0	0
諸 収 入	4,383,691	4,383,691	0	0	0
合 計	182,452,447	180,375,834	31,972	2,052,841	8,200

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、繰入金でケーブルネットワーク基金繰入金が11,163千円(皆増)増加している。減少した主なものは、諸収入で電気通信線路等移設補償金が5,429千円(62.4%)減少している。

歳入決算 2 か年比較表

(単位：円，%)

年度 款別	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
分担金及び負担金	3,218,360	1.9	3,920,160	2.2	701,800	21.8
使用料及び手数料	160,905,214	92.3	160,454,794	89.0	△450,420	△0.3
財産収入	144,762	0.1	230,317	0.1	85,555	59.1
繰入金	0	0.0	11,386,872	6.3	11,386,872	皆増
諸収入	9,988,180	5.7	4,383,691	2.4	△5,604,489	△56.1
合計	174,256,516	100.0	180,375,834	100.0	6,119,318	3.5

(3) 歳出

歳出款別比較表

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	182,418,000	166,211,454	5,289,348	10,917,198
予備費	818,302	0	0	818,302
災害復旧費	1,181,698	405,258	0	776,440
合計	184,418,000	166,616,712	5,289,348	12,511,940

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

総務費は主に、放送機器購入により備品購入費が 6,888 千円 (大幅増)、機械器具使用料の増により使用料及び賃借料が 4,373 千円 (27.6%) 増加したものの、ケーブルネットワーク設備更新委託料等の減により委託料が 7,052 千円 (6.1%)、伝送路引込及び移設工事等の減により工事請負費が 4,677 千円 (15.8%) それぞれ減少したことによるものである。

災害復旧費は、平成 29 年 7 月豪雨関連の工事請負費等の増により 233 千円 (135.2%) 増加したことによるものである。

歳出決算 2 か年比較表

(単位：円，%)

年度 款別	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	166,648,177	99.9	166,211,454	99.8	△436,723	△0.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧費	172,307	0.1	405,258	0.2	232,951	135.2
合計	166,820,484	100.0	166,616,712	100.0	△203,772	△0.1

各サービス加入状況一覧表

(単位：件，%)

種 別	三光地区		本耶馬溪地区		耶馬溪地区		山国地区		合 計	平 均
	件 数	加入率	件 数	加入率	件 数	加入率	件 数	加入率		
告 知 端 末	1,726	73.8	1,294	91.7	1,803	97.8	1,112	100.0	5,935	90.8
インターネット	429	18.3	378	26.8	571	30.9	280	25.4	1,658	25.4
テレビ放送	1,118	47.8	1,200	85.1	1,638	88.9	1,030	93.6	4,986	78.9

(情報管理課提出資料より)

(4) 審査の結果

本事業は民間による情報通信基盤が望めない旧下毛地域に光ケーブルによる情報通信基盤整備を行い地上デジタルテレビ放送の再送信と自主放送設備及びインターネット網の構築と老朽化した防災行政無線の改修、携帯電話不感地域解消のため、平成 20 年度より 4 か年事業として開始し、平成 23 年 6 月より放送及び運用開始したものである。

収入未済額は 2,053 千円 (188 名) となっている。前年度より 505 千円増加している。受益者負担の原則と公平性の観点からも口座振替の促進や滞納者に対する徴収強化により徴収率の向上に努力され、会計の健全化維持を望む。また、今後も利用者拡大に向けての周知等に一層努力されることを期待するものである。

中津市中津駅北土地区画整理清算事業特別会計

(1) 概 要

予 算 現 額	973,000 円
調 定 額	898,715 円
歳 入 額	898,715 円 (予算現額に対する割合 92.4 %) (調定額に対する割合 100.0 %)
歳 出 額	898,715 円 (予算現額に対する割合 92.4 %)
歳入歳出差引額	0 円

本会計は、平成 10 年 1 月より事業計画を決定し、整備を進めてきた事業が完了したことにより、平成 25 年 3 月に換地処分公告をした中津駅北土地区画整理事業の清算に伴う会計である。

決算額は上記のとおりとなっている。

(2) 歳 入

歳入款別一覧表

(単位:円)

款 別 \ 区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
清 算 徴 収 金	865,959	865,959	0	0	0
手 数 料	574	574	0	0	0
繰 入 金	32,182	32,182	0	0	0
諸 収 入	0	0	0	0	0
合 計	898,715	898,715	0	0	0

歳入を款別にみると次のとおりである。

清算徴収金は、地権者より土地の減歩率などによって算定し徴収した清算金である。清算金は 5 年分割で徴収し、本年度は 12 名の 866 千円となっている。

繰入金は事業事務費支出のための一般会計からの繰入金である。

歳入決算2か年比較表

(単位:円,%)

年度 款別	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
清算徴収金	883,028	89.6	865,959	96.3	△17,069	△1.9
手数料	574	0.1	574	0.1	0	0.0
繰入金	101,979	10.3	32,182	3.6	△69,797	△68.4
諸収入	19	0.0	0	0.0	△19	皆減
合計	985,600	100.0	898,715	100.0	△86,885	△8.8

(3) 歳出

歳出款別比較表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	973,000	898,715	0	74,285
合計	973,000	898,715	0	74,285

歳出は次のとおりである。

総務費の主なものは、一般会計への繰出金 867 千円である。

歳出決算2か年比較表

(単位:円,%)

年度 款別	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	985,600	100.0	898,715	100.0	△86,885	△8.8
合計	985,600	100.0	898,715	100.0	△86,885	△8.8

(4) 審査の結果

JR中津駅北側に位置する地区を区画整理事業により、中津市の玄関口にふさわしい街並みと同時に駅南側の商業ゾーンと相互に補完し、かつ、共存していくような市街地の形成を図り、住民の生活向上に寄与することを目的とした事業の換地処分後の清算に伴う会計である。

清算事務は平成30年度までとなっているが、今後も引き続き清算徴収金の徴収に努力されたい。

5. 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地

本年度末現在高は 13,651,990.41 m²で、前年度に比べ行政財産が 34,977.06 m²、普通財産が 136,112.25 m²それぞれ減少し、合わせて 171,089.31 m²減少している。

行政財産は主に、国土調査により西谷農村公園が 11,856.67 m²、購入により馬溪橋駐車場用地が 2,219.73 m²、和田コミュニティセンター用地が 4,692.77 m²増加し、普通財産への所管換えによりペンション森の家用地が 4,874.00 m²、水道事業への経営統合により簡易水道施設用地が 33,225.87 m²、精査により小学校（本庁）用地が 7,730.14 m²、三光総合運動公園用地が 3,095.00 m²それぞれ減少している。

普通財産は主に、山国地区分収林の国有林との錯誤により山林が 153,577.00 m²減少したことによるものである。

このほか平成 29 年度における行政財産と普通財産の土地の増減は、所管換えや精査等によるものが主な要因となっている。

② 建物

本年度末現在高は 448,036.12 m²で、前年度に比べ 4,891.35 m²増加している。

増加の主なものは、新築により養護老人ホーム中津市豊寿園が 3,687.06 m²、山国社会福祉センターが 702.12 m²、市営三沢住宅が 1,686.79 m²増加している。

減少の主なものは、水道事業への経営統合により簡易水道施設が 1,690.97 m²減少している。

このほか平成 29 年度における増減は、所管換えや精査等によるものが主な要因となっている。

(単位：m²)

区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土地	13,823,079.72	△ 171,089.31	13,651,990.41
建物	443,144.77	4,891.35	448,036.12

③ 山林

本年度末現在高（面積）は 10,253,533.28 m²で、所有は主に、精査等により 12,314.00 m²増の 8,572,611.28 m²、分収は錯誤により 153,577.00 m²減の 1,680,922.00 m²となっている。

立木の本年度末推定蓄積量は、分収林の錯誤により前年度に比べ 1,702.00 m³減少したものの、立木の成長（率）により前年度に比べ 2,771.00 m³増加し、本年度末現在高は前年度末に比べ 1,069.00 m³増の 221,083.00 m³となっている。

④ 物 権

本年度末現在高（面積）は、地上権が 1,009,200.00 m²で、153,577.00 m²の増加である。

⑤ 有価証券

本年度末現在高は、19,889 千円で、本年度中の増減はない。

なお、継続保有している株券は、大分交通㈱の 239 千円、㈱大分放送の 600 千円、㈱大分県畜産公社の 11,300 千円、㈱農業生産法人やまくにの 1,000 千円、㈱道の駅なかつの 5,000 千円、なかつ情報通信開発センター㈱の 750 千円、大分県デジタルネットワークセンター㈱の 1,000 千円である。

⑥ 出資による権利

本年度末現在高は、222,710 千円で、本年度中の増減はない。

(2) 物 品

物品取得価格 50 万円以上の本年度末現在高は、1,436 点（前年度 1,428 点）となっている。

(3) 債 権

本年度末現在高は 493,473 千円で、前年度に比べ 9,277 千円増加している。これは主に、医学生奨学金及び修学一時金が 5,800 千円、中津駅北土地区画整理事業分割清算徴収金が 865 千円それぞれ減少したものの、市民税特別徴収分が 7,036 千円、公共下水道事業受益者負担金が 9,114 千円増加したことによるものである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
市民税特別徴収分	437,101	7,036	444,137
公共下水道事業受益者負担金	23,931	9,114	33,045
医学生奨学金及び修学一時金	21,000	△ 5,800	15,200
中津駅北土地区画整理事業分割清算徴収金	1,061	△ 865	196
災害援護資金貸付金償還金	1,103	△ 208	895
合 計	484,196	9,277	493,473

(4) 基 金

平成 30 年 3 月 31 日現在の基金の保有状況は次表のとおりである。

増加した主なものは、中津市国民健康保険基金、中津市市営駐車場基金で、一方減少した主なものは、中津市財政調整基金、中津市減債基金、中津市振興基金である。

基金の状況表

一括運用分

(単位：円)

	基金名	区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
1	中津市財政調整基金	現金等	3,972,645,183	△326,996,944	3,645,648,239
2	中津市減債基金	現金等	1,614,089,932	△396,295,281	1,217,794,651
3	中津市水島公園管理基金	現金等	500,000	0	500,000
4	中津市国民健康保険基金	現金等	157,430,914	50,385,359	207,816,273
5	中津市スポーツ振興基金	現金等	8,000,000	0	8,000,000
6	中津市福祉振興基金	現金等	1,150,185,343	0	1,150,185,343
7	中津市ふるさとスポーツ振興基金	現金等	40,000,000	0	40,000,000
8	中津市青少年健全育成高椋基金	現金等	10,118,621	0	10,118,621
9	中津市市営駐車場基金	現金等	91,785,272	3,022,909	94,808,181
		債権	0	20,152,000	20,152,000
10	中津市ふるさと・水と土保全対策基金	現金等	53,205,843	108,378	53,314,221
11	中津市農業集落排水整備促進基金	現金等	38,988,070	△17,314,635	21,673,435
12	中津市下水道整備促進基金	現金等	20,987,015	△1,008,817	19,978,198
13	中津市介護給付費準備基金	現金等	377,054,767	△89,479,775	287,574,992
14	中津市職員退職手当基金	現金等	524,129,208	△199,019,401	325,109,807
15	中津市拠点基金	現金等	948,318,000	0	948,318,000
16	中津市介護老人福祉施設(やすらぎ荘)財政調整基金	現金等	134,309,815	△8,842,483	125,467,332
17	中津市耶馬の森林活性化基金	現金等	30,471,450	56,914	30,528,364
18	中津市地域振興基金	現金等	3,170,106,000	△319,359,000	2,850,747,000
19	ふるさとなかつ応援基金	現金等	87,121,701	△3,561,501	83,560,200
20	定住自立圏活性化基金	現金等	0	0	0
21	中津市地域雇用創出推進基金	現金等	162,727,172	△162,727,172	0
22	中津市情報処理関係職業訓練支援基金	現金等	3,565,128	6,509	3,571,637
23	中津市ケーブルネットワーク事業基金	現金等	109,562,335	△3,496,963	106,065,372
24	中津市子育て支援基金	現金等	4,649,130	149,937	4,799,067
小計			12,709,950,899	△1,454,219,966	11,255,730,933

定額運用分

(単位：円)

	基金名	区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
1	中津市育英基金	現金	144,339,782	△3,274,432	141,065,350
		有価証券	3,781,000	0	3,781,000
		出資金	1,000,000	0	1,000,000
		貸付金	505,000	△435,000	70,000
		債権	120,000	75,000	195,000
		計	149,745,782	△3,634,432	146,111,350
2	中津市土地開発基金	現金	514,870,725	11,694,105	526,564,830
		投資額	259,649,240	△11,322,372	248,326,868
		貸付金	312,000,000	0	312,000,000
		計	1,086,519,965	371,733	1,086,891,698
3	中津市国民健康保険 高額療養費貸付基金	現金等	5,000,000	0	5,000,000
		計	5,000,000	0	5,000,000
4	中津市一般旅券発給等 事務証紙等購買基金	現金	3,038,000	△109,600	2,928,400
		印紙・証紙	1,962,000	109,600	2,071,600
		計	5,000,000	0	5,000,000
小計			1,246,265,747	△3,262,699	1,243,003,048

基金合計

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
基金合計	現金	11,157,180,530	△736,688,799	10,420,491,731
	債券	1,233,402,369	△737,432,767	495,969,602
	有価証券	3,781,000	0	3,781,000
	出資金	1,000,000	0	1,000,000
	貸付金	312,505,000	△435,000	312,070,000
	印紙・証紙	1,962,000	109,600	2,071,600
	債権	120,000	20,227,000	20,347,000
	計	12,709,950,899	△1,454,219,966	11,255,730,933

6. む す び

以上が平成 29 年度の一般会計と特別会計の決算の概要である。

一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は 66,182,826,420 円で、前年度に比べ 1,285,903,193 円 (2.0%)、歳出総額は 63,328,939,618 円で、前年度に比べ 666,992,572 円 (1.1%) とともに増加している。決算収支の状況は、形式収支で 2,853,886,802 円の黒字となり、これから翌年度への繰越財源 310,040,642 円を差し引いた実質収支も 2,543,846,160 円の黒字となっている。

一般会計についてみると、歳入総額は 43,112,028,180 円で、これは主に、地方交付税、市債が減少したが、国庫支出金、県支出金、繰入金が増加したことにより前年度に比べ 1,134,847,328 円 (2.7%) 増加している。

本年度の不納欠損額の総額は 90,247,711 円で前年度に比べ 65,911,588 円 (42.2%) 減少している。

また、収入未済額の総額は 2,146,833,101 円で前年度に比べ 95,358,099 円 (4.3%) 減少している。

歳出総額は 41,206,881,095 円で主に、民生費の養護老人ホーム建設事業や臨時福祉給付費、公債費の元金等が減少したものの、農林水産業費の活力あふれる園芸産地整備事業、商工費の企業立地促進事業、土木費の公園新設事業や住宅建設改良事業、平成 29 年 7 月豪雨関連事業の災害復旧費等の増により前年度に比べ 861,047,501 円 (2.1%) 増加している。

一般会計の収支については、歳入歳出差引額 1,905,147,085 円から翌年度への繰越財源 304,655,294 円を差し引いた実質収支は 1,600,491,791 円の黒字となっている。

特別会計については、歳入総額は前年度に比べ 151,055,865 円 (0.7%) 増加し 23,070,798,240 円、歳出総額は前年度に比べ 194,054,929 円 (0.9%) 減少し 22,122,058,523 円となっている。翌年度への繰越財源 5,385,348 円を差し引いた実質収支は 943,354,369 円の黒字となっている。一般会計からの繰入総額は 13 特別会計のうち 11 特別会計に 3,213,510,587 円となっており、前年度に比べ 67,607,219 円 (2.1%) 減少している。

平成 29 年度は主に、高齢者福祉事業において高齢者が一人暮らしとなっても安心して暮らせる「孤立ゼロ訪問事業」等の推進、子ども・子育て支援事業では「なかつ・こどもいきいきプレイルーム」、「子育て世代包括支援センター」の設置等を行なっている。また、地域経済発展へ繋がる企業誘致の推進、文化庁より中津市と玖珠町が共同申請した「やばけい遊覧～大地に描いた山水絵巻の道をゆく」の日本遺産認定を契機にした観光の推進、子どもの可能性を拓げる教育行政の推進等を行なっている。

今後は、特に自主財源である市税や使用料、負担金などの徴収(収納)率の向上について、公平性の観点から市民に対する一層の理解を得るための努力を払い、より効果的な徴収方法により更なる徴収率と滞納防止を図られたい。また、国・県支出金や公有財産の有効活用などを推進することにより財源確保に努め、特別会計の独立性にも留意した健全財政の堅持を望む。

最後に、現在の社会・経済情勢等に迅速に対応できるよう、市民に寄り添いながら市民の立場に立った行政の推進により、地域経済の発展を図り、雇用の安定や子育て支援、高齢者、障がい者福祉の向上などに積極的に取り組み「暮らし満足 No.1 のまち」の実現化に尽力

されたい。また、「なかつ安心・元気・未来プラン 2017」、「中津市行政サービス高度化プラン」、「中津市公共施設管理プラン」等に基づき、限られた財源を効率的・効果的に配分・活用し、道路や橋りょう等公共施設の長寿命化に努めるとともに、財政負担の平準化を図るなど施設の計画的な維持管理や更新、効率的な投資計画と予算配分を推進し、長期的観点に立った健全財政の運営に努めることを望むものである。

平成 29 年度中津市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第 1. 審査の対象

平成 29 年度中津市土地開発基金運用状況報告書

同 中津市育英基金運用状況報告書

同 中津市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況報告書

同 中津市一般旅券発給等事務証紙等購買基金運用状況報告書

第 2. 審査の期間

平成 30 年 6 月 29 日から平成 30 年 8 月 16 日

第 3. 審査の方法

平成 29 年度の審査においては、基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第 4. 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であったが、育英基金の貸付金については、適正な債権管理に努めるよう要望する。

なお、基金の概要は次のとおりである。

1. 中津市土地開発基金

当基金は公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に昭和 45 年度に設置された基金である。

運用状況は次表のとおりで、投資の本年度末現在高は 10,124.72 m²で 248,326,868 円である。増加は馬溪橋周辺防災設備整備事業等 6 事業 3,361.05 m²で 51,250,340 円、減少は龍谷西通り線道路改良事業等 4 事業 1,560.36 m²で 62,572,712 円である。

現金の年度当初額は 514,870,725 円で、本年度中の現金収入は 62,944,445 円となっている。内訳は、預金利子 364,003 円、用地買戻元金 62,572,712 円、用地買戻利子 7,730 円である。本年度中の現金支出は運用資金 51,250,340 円で、本年度末現在高は 526,564,830 円となっている。

貸付金の本年度末現在高は 312,000,000 円で、本年度中の増減はない。

(単位：円，㎡)

区 分		前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
投資	投資額	259,649,240	51,250,340	62,572,712	248,326,868
	面積	8,324.03	3,361.05	1,560.36	10,124.72
現金		514,870,725	62,944,445	51,250,340	526,564,830
貸付金		312,000,000	0	0	312,000,000
合計		1,086,519,965	114,194,785	113,823,052	1,086,891,698

2. 中津市育英基金

当基金は優良な学生・生徒を経済的に支援し、育成することを目的に昭和47年度に設置された基金である。

運用状況は次表のとおりで、本年度末現在高は、現金141,065,350円、有価証券3,781,000円、出資金1,000,000円、貸付金70,000円、債権195,000円である。

現金の年度当初額は144,339,782円で、本年度中の現金収入は利息等1,158,979円である。本年度中の現金支出は一般会計繰出金4,433,411円で、一般会計において一般奨学資金、福祉奨学資金、衛生看護科奨学資金として運用されている。これを差引いた本年度末現在高は、前年度より3,274,432円(2.3%)減少し、141,065,350円となっている。

有価証券の内訳は株券で、大分交通(株)381,000円、富士紡ホールディングス(株)1,890,000円、太平洋セメント(株)1,510,000円である。

出資金は、山国川流域森林組合出資金1,000,000円である。

貸付金の年度当初額は505,000円で、本年度中に435,000円(4名)の償還があり、本年度末現在高は70,000円(2名)となっている。今後も、未償還分の債権に対する適切な債権保全策をとられたい。

債権の年度当初額は120,000円で、貸付金償還により120,000円減少、出納整理期間中の寄附金及び貸付金償還により195,000円増加し、本年度末現在高は195,000円となっている。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
現金	144,339,782	1,158,979	4,433,411	141,065,350
有 価 証 券	3,781,000	0	0	3,781,000
出 資 金	1,000,000	0	0	1,000,000
貸 付 金	505,000	0	435,000	70,000
債 権	120,000	195,000	120,000	195,000
合計	149,745,782	1,353,979	4,988,411	146,111,350

3. 中津市国民健康保険高額療養費貸付基金

当基金は1ヶ月の医療費の自己負担額を超えた場合に、超過分に対して貸付をするために平成16年度に設置された基金である。

運用状況は次表のとおりで、限度額適用認定証や限度額適用・標準負担額減額認定証を医療機関の窓口に提示することにより窓口での支払いが限度額までとなるため、本年度は貸付が行われていない。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
現 金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

4. 中津市一般旅券発給等事務証紙等購買基金

当基金は、一般旅券事務に係る収入印紙及び大分県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うための基金として、平成21年度に設置され、基金の額は5,000,000円となっている。

当基金の運用状況は次表のとおりであり、購入2,646,000円(印紙377枚、証紙215枚)、売りさばき2,536,400円(印紙376枚、証紙194枚)により、本年度末現在高は、収入印紙が1,826,800円(351枚)、大分県収入証紙が244,800円(165枚)、現金が2,928,400円となっている。

今後とも在庫管理の徹底を図り、適切な購入に努められたい。

なお、収入印紙及び大分県収入証紙の売りさばきに関する事務は各支所で行っている。

(単位：円、枚)

区 分		前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
収入印紙	枚数	350	377	376	351
	金額	1,764,300	2,216,000	2,153,500	1,826,800
大分県 収入証紙	枚数	144	215	194	165
	金額	197,700	430,000	382,900	244,800
現 金	金額	3,038,000	2,536,400	2,646,000	2,928,400
金額合計		5,000,000	5,182,400	5,182,400	5,000,000

決 算 審 査 資 料

附表1の1	歳入歳出決算総括表（1）総計表	-----	90
附表1の2	歳入歳出決算総括表（2）純計表	-----	92
附表2	（一般会計）款別予算決算対照表	-----	94
附表3	（ 〃 ）款別歳入年度別比較表	-----	96
附表4	（ 〃 ）款別歳出年度別比較表	-----	98

附表 1 の 1

歳 入 歳 出

(1) 総計表

会 計 名		予 算 現 額	歳	
			調 定 額	収 入 済 額
一 般 会 計		45,514,695,369	45,345,940,690	43,112,028,180
特 別 会 計	国民健康保険事業(事業勘定)	11,026,831,000	11,643,909,232	11,252,668,869
	国民健康保険事業(直診勘定)	276,544,000	238,323,034	238,321,974
	公共下水道事業 (公共下水道事業)	2,809,874,920	2,618,301,924	2,507,049,233
	公共下水道事業 (特定環境保全公共下水道事業)	121,098,000	123,178,837	121,470,363
	駐 車 場 事 業	30,784,000	32,625,189	32,625,189
	農 業 集 落 排 水 事 業	346,242,000	350,124,838	347,706,053
	介護保険事業(保険事業勘定)	7,452,294,000	7,438,257,476	7,412,471,292
	介 護 保 険 事 業 (介護サービス事業勘定)	17,024,000	20,073,635	20,073,635
	小規模集合排水事業	1,600,000	1,606,909	1,565,339
	サイクリングターミナル事業	10,987,000	10,153,772	10,153,772
	後 期 高 齢 者 医 療	947,636,000	948,497,572	945,417,972
	ケーブルネットワーク事業	184,418,000	182,452,447	180,375,834
	中津駅北土地地区画整理清算事業	973,000	898,715	898,715
	計	23,226,305,920	23,608,403,580	23,070,798,240
合 計		68,741,001,289	68,954,344,270	66,182,826,420

決 算 総 括 表

(単位：円)

入		歳 出			歳入歳出 差 引 額
不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
90,247,711	2,147,333,763	41,206,881,095	2,199,904,951	2,107,909,323	1,905,147,085
43,676,617	349,840,127	10,504,807,563	0	522,023,437	747,861,306
0	1,060	238,052,546	0	38,491,454	269,428
2,096,847	109,155,844	2,472,469,253	276,000,000	61,405,667	34,579,980
0	1,708,474	110,891,120	0	10,206,880	10,579,243
0	0	30,031,293	0	752,707	2,593,896
3,250	2,415,535	328,526,216	0	17,715,784	19,179,837
7,230,414	20,132,070	7,311,968,256	0	140,325,744	100,503,036
0	0	15,522,606	0	1,501,394	4,551,029
0	41,570	1,533,549	0	66,451	31,790
0	0	10,153,772	0	833,228	0
649,600	3,311,700	930,586,922	0	17,049,078	14,831,050
31,972	2,047,441	166,616,712	5,289,348	12,511,940	13,759,122
0	0	898,715	0	74,285	0
53,688,700	488,653,821	22,122,058,523	281,289,348	822,958,049	948,739,717
143,936,411	2,635,987,584	63,328,939,618	2,481,194,299	2,930,867,372	2,853,886,802

附表 1 の 2

歳 入 歳 出

(2) 純 計 表

会 計 名		歳	
		総 額	重複計算控除額
一 般 会 計		43,112,028,180	15,010,800
特 別 会 計	国民健康保険事業(事業勘定)	11,252,668,869	745,505,527
	国民健康保険事業(直診勘定)	238,321,974	10,538,124
	公共下水道事業 (公共下水道事業)	2,507,049,233	889,726,000
	公共下水道事業 (特定環境保全公共下水道事業)	121,470,363	47,050,000
	駐 車 場 事 業	32,625,189	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	347,706,053	226,797,000
	介護保険事業(保険事業勘定)	7,412,471,292	1,010,248,040
	介 護 保 険 事 業 (介護サービス事業勘定)	20,073,635	194,000
	小 規 模 集 合 排 水 事 業	1,565,339	0
	サイクリングターミナル事業	10,153,772	5,426,388
	後 期 高 齢 者 医 療	945,417,972	277,769,766
	ケーブルネットワーク事業	180,375,834	223,560
	中津駅北土地区画整理清算事業	898,715	32,182
	計	23,070,798,240	3,213,510,587
合 計		66,182,826,420	3,228,521,387

決 算 総 括 表

(単位：円)

入	歳 出			差引過不足額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
差引純歳入額				
43,097,017,380	41,206,881,095	3,213,510,587	37,993,370,508	5,103,646,872
10,507,163,342	10,504,807,563	13,805,000	10,491,002,563	16,160,779
227,783,850	238,052,546	0	238,052,546	△10,268,696
1,617,323,233	2,472,469,253	0	2,472,469,253	△855,146,020
74,420,363	110,891,120	0	110,891,120	△36,470,757
32,625,189	30,031,293	0	30,031,293	2,593,896
120,909,053	328,526,216	0	328,526,216	△207,617,163
6,402,223,252	7,311,968,256	339,267	7,311,628,989	△909,405,737
19,879,635	15,522,606	0	15,522,606	4,357,029
1,565,339	1,533,549	0	1,533,549	31,790
4,727,384	10,153,772	0	10,153,772	△5,426,388
667,648,206	930,586,922	0	930,586,922	△262,938,716
180,152,274	166,616,712	0	166,616,712	13,535,562
866,533	898,715	866,533	32,182	834,351
19,857,287,653	22,122,058,523	15,010,800	22,107,047,723	△2,249,760,070
62,954,305,033	63,328,939,618	3,228,521,387	60,100,418,231	2,853,886,802

附表 2

(一般会計) 款別

(歳入)

款別	区分	予算現額	収入済額	収入率	構成比	
					予算現額	収入済額
1. 市	税	10,677,582,000	10,885,835,801	102.0	23.5	25.3
2. 地	方 譲 与 税	285,051,000	294,335,111	103.3	0.6	0.7
3. 利	子 割 交 付 金	16,185,000	16,408,000	101.4	0.0	0.0
4. 配	当 割 交 付 金	30,161,000	27,613,000	91.6	0.1	0.1
5. 株	式等譲渡所得割交付金	17,529,000	31,704,000	180.9	0.0	0.1
6. 地	方 消 費 税 交 付 金	1,604,119,000	1,576,882,000	98.3	3.5	3.7
7. ゴ	ルフ場利用税交付金	6,551,000	7,210,513	110.1	0.0	0.0
8. 自	動 車 取 得 税 交 付 金	49,875,000	62,981,000	126.3	0.1	0.1
9. 地	方 特 例 交 付 金	55,504,000	56,632,000	102.0	0.1	0.1
10. 地	方 交 付 税	10,790,870,000	10,912,209,000	101.1	23.7	25.3
11. 交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,671,000	14,540,000	99.1	0.0	0.0
12. 分	担 金 及 び 負 担 金	388,554,000	345,676,726	89.0	0.9	0.8
13. 使	用 料 及 び 手 数 料	642,218,000	646,255,659	100.6	1.4	1.5
14. 国	庫 支 出 金	7,808,929,281	7,028,302,088	90.0	17.2	16.3
15. 県	支 出 金	3,806,626,000	3,482,471,680	91.5	8.4	8.1
16. 財	産 収 入	64,414,000	70,494,468	109.4	0.2	0.2
17. 寄	附 金	106,970,000	100,642,024	94.1	0.2	0.2
18. 繰	入 金	2,204,924,000	2,204,089,407	100.0	4.9	5.1
19. 繰	越 金	971,347,088	971,347,258	100.0	2.1	2.3
20. 諸	収 入	504,085,000	572,168,445	113.5	1.1	1.3
21. 市	債	5,468,530,000	3,804,230,000	69.6	12.0	8.8
歳入合計		45,514,695,369	43,112,028,180	94.7	100.0	100.0

予 算 決 算 対 照 表

(歳 出)

(単位：円，%)

款 別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比	
				予 算 現 額	支 出 済 額
1. 議 会 費	288,522,000	284,901,895	98.7	0.6	0.7
2. 総 務 費	4,296,360,132	4,075,094,973	94.8	9.4	9.9
3. 民 生 費	16,005,285,846	15,349,096,423	95.9	35.2	37.2
4. 衛 生 費	3,060,820,000	2,838,267,397	92.7	6.7	6.9
5. 労 働 費	30,110,000	29,770,870	98.9	0.1	0.1
6. 農 林 水 産 業 費	2,379,814,871	2,106,916,124	88.5	5.2	5.1
7. 商 工 費	873,344,600	813,748,499	93.2	1.9	2.0
8. 土 木 費	5,650,377,766	4,716,441,232	83.5	12.4	11.4
9. 消 防 費	1,168,198,932	1,161,961,142	99.5	2.6	2.8
10. 教 育 費	4,848,902,000	3,938,537,160	81.2	10.7	9.6
11. 災 害 復 旧 費	1,435,122,148	477,448,122	33.3	3.2	1.2
12. 公 債 費	5,435,030,000	5,414,697,258	99.6	11.9	13.1
13. 諸 支 出 金	2,000	0	0.0	0.0	0.0
14. 予 備 費	42,805,074	0	0.0	0.1	0.0
歳 出 合 計	45,514,695,369	41,206,881,095	90.5	100.0	100.0

附表 3

(一般会計) 款別歳入

区分 款別	27 年 度			28
	調定額	収入済額	収入率	調定額
1. 市 税	11,276,143,551	10,587,091,474	93.0	11,434,661,598
2. 地 方 譲 与 税	296,480,560	296,480,560	100.0	294,004,833
3. 利 子 割 交 付 金	14,518,000	14,518,000	100.0	9,621,000
4. 配 当 割 交 付 金	32,049,000	32,049,000	100.0	19,588,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,488,000	30,488,000	100.0	12,985,000
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,651,175,000	1,651,175,000	100.0	1,500,497,000
7. ゴルフ場利用税交付金	6,823,517	6,823,517	100.0	6,791,211
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,929,000	39,929,000	100.0	44,153,000
9. 地 方 特 例 交 付 金	44,994,000	44,994,000	100.0	51,536,000
10. 地 方 交 付 税	11,983,854,000	11,983,854,000	100.0	11,583,592,000
11. 交通安全対策特別交付金	15,584,000	15,584,000	100.0	15,327,000
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	414,606,321	402,989,947	96.1	428,565,795
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	712,787,273	677,132,224	94.0	683,699,500
14. 国 庫 支 出 金	6,774,502,647	6,448,809,735	92.2	7,516,817,697
15. 県 支 出 金	2,985,285,132	2,972,236,132	95.5	3,237,183,818
16. 財 産 収 入	74,586,182	74,197,832	99.2	72,936,262
17. 寄 附 金	82,105,744	82,105,744	100.0	106,449,543
18. 繰 入 金	1,230,310,987	1,230,310,987	100.0	840,507,394
19. 繰 越 金	1,129,613,835	1,129,613,835	100.0	1,028,665,078
20. 諸 収 入	1,330,135,426	482,014,777	33.8	1,234,972,658
21. 市 債	4,691,416,000	4,691,416,000	100.0	4,249,308,000
歳 入 合 計	44,817,388,175	42,893,813,764	94.8	44,371,862,387

年度別比較表

(単位：円，%)

年 度		29 年 度			調定額年度比較指数		
収 入 済 額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	26年度	27年度	28年度
10,839,219,145	93.9	11,312,305,183	10,885,835,801	96.2	100.0	101.4	100.3
294,004,833	100.0	294,335,111	294,335,111	100.0	100.0	99.2	99.3
9,621,000	100.0	16,408,000	16,408,000	100.0	100.0	66.3	113.0
19,588,000	100.0	27,613,000	27,613,000	100.0	100.0	61.1	86.2
12,985,000	100.0	31,704,000	31,704,000	100.0	100.0	42.6	104.0
1,500,497,000	100.0	1,576,882,000	1,576,882,000	100.0	100.0	90.9	95.5
6,791,211	100.0	7,210,513	7,210,513	100.0	100.0	99.5	105.7
44,153,000	100.0	62,981,000	62,981,000	100.0	100.0	110.6	157.7
51,536,000	100.0	56,632,000	56,632,000	100.0	100.0	114.5	125.9
11,583,592,000	100.0	10,912,209,000	10,912,209,000	100.0	100.0	96.7	91.1
15,327,000	100.0	14,540,000	14,540,000	100.0	100.0	98.4	93.3
418,703,291	97.2	351,305,714	345,676,726	98.4	100.0	103.4	84.7
654,507,066	95.0	668,650,683	646,255,659	96.7	100.0	95.9	93.8
6,867,251,416	95.2	7,740,566,504	7,028,302,088	90.8	100.0	111.0	114.3
2,935,155,818	99.6	3,763,855,391	3,482,471,680	92.5	100.0	108.4	126.1
72,547,912	99.5	70,882,818	70,494,468	99.5	100.0	97.8	95.0
106,449,543	100.0	100,642,024	100,642,024	100.0	100.0	129.6	122.6
840,507,394	100.0	2,204,089,407	2,204,089,407	100.0	100.0	68.3	179.1
1,028,665,078	100.0	971,347,258	971,347,258	100.0	100.0	91.1	86.0
426,771,145	36.2	1,357,551,084	572,168,445	42.1	100.0	92.8	102.1
4,249,308,000	100.0	3,804,230,000	3,804,230,000	100.0	100.0	90.6	81.1
41,977,180,852	94.6	45,345,940,690	43,112,028,180	95.1	100.0	99.0	101.2

附表 4

(一般会計) 款別歳出

区分 款別	支出 済 額			
	26年度	27年度	28年度	29年度
1. 議 会 費	320,476,392	322,169,658	285,467,278	284,901,895
2. 総 務 費	4,444,787,499	4,298,237,188	4,090,279,390	4,075,094,973
3. 民 生 費	14,205,973,077	15,021,387,583	15,922,812,122	15,349,096,423
4. 衛 生 費	2,825,850,410	2,699,297,661	2,702,463,092	2,838,267,397
5. 労 働 費	55,223,830	27,531,610	29,711,077	29,770,870
6. 農 林 水 産 業 費	2,273,648,942	2,192,372,858	1,894,062,675	2,106,916,124
7. 商 工 費	759,011,457	1,087,524,590	632,487,738	813,748,499
8. 土 木 費	5,233,496,730	4,440,546,212	4,102,336,666	4,716,441,232
9. 消 防 費	1,846,816,793	1,339,757,295	1,155,563,982	1,161,961,142
10. 教 育 費	5,147,976,873	4,165,271,398	3,850,896,751	3,938,537,160
11. 災 害 復 旧 費	528,895,428	95,857,155	118,109,880	477,448,122
12. 公 債 費	5,081,077,581	5,425,195,478	5,561,642,943	5,414,697,258
13. 諸 支 出 金	0	0	0	0
14. 予 備 費	0	0	0	0
合 計	42,723,235,012	41,115,148,686	40,345,833,594	41,206,881,095

年度別比較表

(単位：円，%)

		構 成 比				指 数			
対前年度比		26年度	27年度	28年度	29年度	26年度	27年度	28年度	29年度
増減額	増減率								
△565,383	△0.2	0.8	0.8	0.7	0.7	100	101	89	89
△15,184,417	△0.4	10.4	10.5	10.1	9.9	100	97	92	92
△573,715,699	△3.6	33.3	36.5	39.5	37.2	100	106	112	108
135,804,305	5.0	6.6	6.6	6.7	6.9	100	96	96	100
59,793	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	100	50	54	54
212,853,449	11.2	5.3	5.3	4.7	5.1	100	96	83	93
181,260,761	28.7	1.8	2.6	1.6	2.0	100	143	83	107
614,104,566	15.0	12.3	10.8	10.2	11.4	100	85	78	90
6,397,160	0.6	4.3	3.3	2.8	2.8	100	73	63	63
87,640,409	2.3	12.0	10.1	9.5	9.6	100	81	75	77
359,338,242	304.2	1.2	0.2	0.3	1.2	100	18	22	90
△146,945,685	△2.6	11.9	13.2	13.8	13.1	100	107	109	107
0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
861,047,501	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100	96	94	96